

基本目標 4

豊かで活力ある産業を育てよう

No.	政策 番号	整理番号	事業名	担当課	掲載 ページ
1	4-1-1	41101-010	水田農業構造改革事業	農林課	264
2	4-1-1	41101-020	高根西部山之尻地区県営ほ場整備事業	農林課	266
3	4-1-1	41101-030	高根西部塚原地区県営ほ場整備事業	農林課	268
4	4-1-1	41101-050	御殿場深沢地区県営ほ場整備事業	農林課	270
5	4-1-1	41101-060	市単独農業施設等整備事業	農林課	272
6	4-1-1	41101-070	土地改良区交付事業	農林課	274
7	4-1-1	41101-080	土地改良区交付事業(ほ場整備事業)	農林課	276
8	4-1-1	41101-090	用水対策取水ゲート緊急整備事業	農林課	278
9	4-1-1	41101-110	緑化センター原状回復事業	都市整備課	280
10	4-1-1	41105-010	ごてんばコシヒカリブランド化事業	農林課	282
11	4-1-2	41205-010	林道整備事業	農林課	284
12	4-2-1	42101-010	アピールナウ御殿場事業(経済活力創出事業)	商工観光課	286
13	4-2-1	42101-020	住宅建設等助成事業	商工観光課	288
14	4-2-1	42103-010	中心市街地活性化推進事業	商工観光課	290
15	4-2-1	42104-010	御殿場ブランド商品開発事業	商工観光課	292
16	4-2-2	42203-010	産業立地促進奨励金事業	商工観光課	294
17	4-2-2	42203-020	(仮称)夏刈工業用地整備事業	都市計画課	296
18	4-3-2	43201-010	乙女駐車場舗装等整備事業	商工観光課	298
19	4-3-2	43202-010	ゴルフ振興策事業	商工観光課	300
20	4-3-2	43204-010	御殿場のまつり等支援事業	商工観光課	302
21	4-3-2	43205-010	印野地区パークゴルフ場整備事業	商工観光課	304
22	4-5-1	45101-010	職業訓練促進事業	商工観光課	306
23	4-5-1	45104-010	勤労者住宅建設資金貸付事業(利子補給事業)	商工観光課	308
24	4-5-1	45104-020	中小企業勤労者福祉推進事業(ベネフィ駿東)	商工観光課	310

基本目標4

事業名	水田農業構造改革事業	整理番号	41101-010
所管部署	産業水道部 農林課 農業振興スタッフ		

● 事業の位置づけ

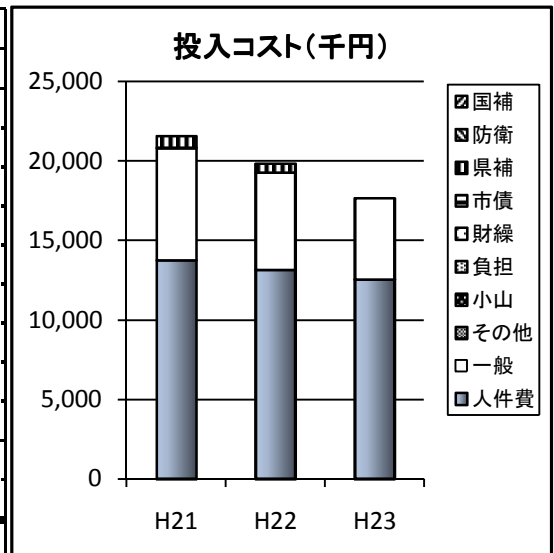
期間	平成 16 年度 ~		
根拠法令・要綱等	米政策改革大綱・農業者戸別所得補償制度実施要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策	4-1 魅力ある農林業の振興	関連政策
	政策	4-1-1 農業の振興	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	水稲の計画生産管理及び指導並びに地域の特性を生かした転作作物の生産(そば、大豆、麦等)を図るとともに、食料自給率向上を推進する国の主要事業である農業者戸別所得補償制度の導入に伴い、当市の水稲の計画生産管理及び水田農業経営への助成等を行い、地域の意欲ある農家が水田農業を継続できる環境整備を図る。		
対象 (誰・何を)	水稲等栽培・出荷農家、農業団体及び農業協同組合		
手段 (どのようなやり方で)	管内水稲栽培農家への生産数量目標面積を配分するとともに、戦略作物(麦、大豆及びそば)等への直接助成を行う。		
成果 (どのような状態にしたいか)	農家の生産意欲が高揚し、農業者が生産、流通、販売を考えた良質米の米づくり、地域特性を生かした農産物の生産を推進することができる。 自給率向上を目指すための戦略作物等の生産の増大につながるほか、生産農家への環境整備による水田農業の経営の安定を図ることができる。		
事業の背景・住民の意向	世界的な食料需給構造の変化による、国内の食料自給率の向上は、我が国の主要課題となっている。食料自給率の向上のためには、日本の優れた生産装置である水田を余すことなく活用することが重要であるため、戦略作物等の生産の増大及び生産農家の水田農業の経営の安定を図ることが必要である。		
見直し改善の経過	平成16年度からの米政策大綱を踏まえ、昨今の世界的な食料需給構造の変化による、国内の食料自給率の向上を目指すため、国は平成22年度に戸別所得補償モデル対策を行い、平成23年度からの農業者戸別所得補償制度の本格実施を開始した。また、国の制度改正により本事業を支援・推進している御殿場市地域水田農業推進協議会を改め御殿場市農業再生協議会とした。		
市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	4 農林業施策への取り組み	-0.20	0.82

● 投入コスト(千円)

	H21	H22	H23
事業費	7,822	6,698	5,088
(事業費の財源内訳)	国補		
	防衛		
	県補	750	549
	市債		0
	財繰		
	負担		
	小山		
人件費	その他		
	一般	7,072	6,149
職員数(人)	2.08	2.08	2.08
人件費	13,753	13,136	12,562
総事業費	21,575	19,834	17,650

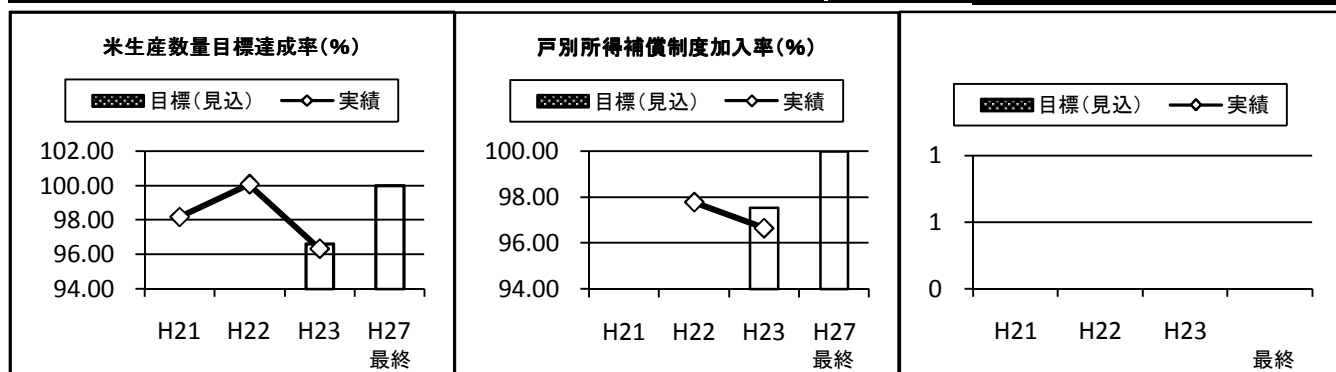


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	先進的に転作作物作付けを行っている地区転作管理組合等に関しては、国の直接払いの助成が充実したこともあり事業費の減額を図った。
平成22年度	水稻の需給調整を行っている農業者に対し、新たに戸別所得補償モデル対策が開始となり、この事務を行い制度の活用を図った。
平成23年度	本格実施となった農業者個別所得補償制度の活用を、関係機関とともに推進した。 申請件数：1507件（該当者の96.66％） 交付金総額：127,271,800円

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
米生産数量目標達成率(%)	98.17	100.07	96.63	96.33	H27	100.00以下	
戸別所得補償制度加入率(%)		97.78	97.55	96.66	H27	100.00	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	米生産数量目標達成率(%)	国、県からの米生産数量目標を基に市協議会が目標達成を図ることにより、米価下落を防ぎ、もって地域の水田農業を担う農業の経営安定を図る。
	戸別所得補償制度加入率(%)	農業経営の安定と地域生産力の確保を図り、もって食糧自給力率の向上と地域農業の多面的機能を維持するために、国の推進する本制度の趣旨を鑑み、対象となる全ての農家が補助を受けられるよう、関係機関を通じて加入率の向上を図る。

所属 長 評 価	課題等	水稻の計画生産管理及び指導並びに地域の特性を生かした転作作物の生産(そば、大豆、麦等)をする中で、収量の確保が今後の課題である。
	改善内容、 今後の方向 性等	農家の生産意欲が高揚し、農業者が生産、流通、販売を考えた良質米の米づくり、地域特性を生かした農産物の生産を推進することができる。

・担当部長による評価

評価コメント	平成23年度から戸別所得補償制度が本格実施されたが、国内の需給率向上には農地の有効活用は必要であり、この事業を推進する必要がある。
--------	---

基本目標4

事業名	高根西部山之尻地区県営ほ場整備事業	整理番号	41101-020
所管部署	産業水道部 農林課 ほ場整備スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 14 年度 ～ 平成 25 年度		
根拠法令・要綱等	土地改良法、静岡県営土地改良事業分担金等徴収条例		
基本計画における位置づけ	基本政策	4-1 魅力ある農林業の振興	関連政策
	政策	4-1-1 農業の振興	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	農業の生産性向上と労働環境の改善を図り、経営体を育成する。
対象 (誰・何を)	山之尻区を中心とした高根西部地区の農地(48.3ha)と地権者並びに周辺住民
手段 (どのようなやり方で)	市は静岡県営事業の工事費の15%を負担金として支出するとともに、この事業の推進母体である高根西部山之尻土地改良区に協力する。
成果 (どのような状態にしたいか)	農地として基盤整備事業が実施され農業生産性が向上するとともに、担い手への農地利用集積及び認定農業者の増加が見込め、経営体の育成が図られる。

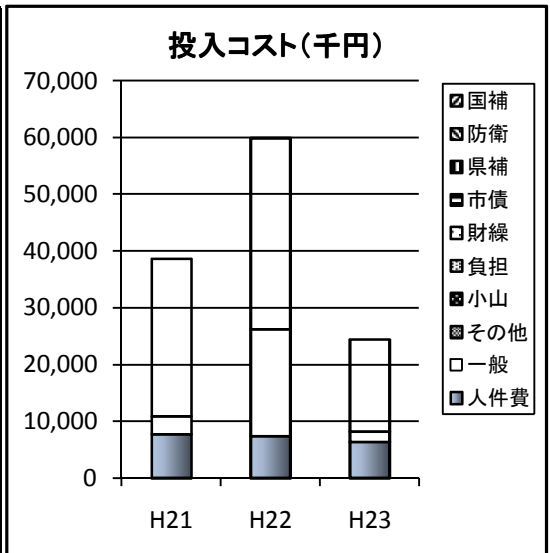
事業の背景・住民の意向	この地域は大規模なほ場整備等基盤整備が実施されてなく、機械化・生産性の向上が望めない状況で、また隣接地区のほ場整備状況から要望が非常に強くなっていた。このため、地権者を構成員とする高根西部山之尻土地改良区を設立し、事業実施の推進母体となっている。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	4 農林業施策への取り組み	-0.20	0.82

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		30,875	52,500	18,000
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債	27,700	33,700	16,200
	財繰			
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般	3,175	18,800	1,800
	職員数(人)	1.17	1.17	1.06
人件費		7,737	7,389	6,402
総事業費		38,612	59,889	24,402

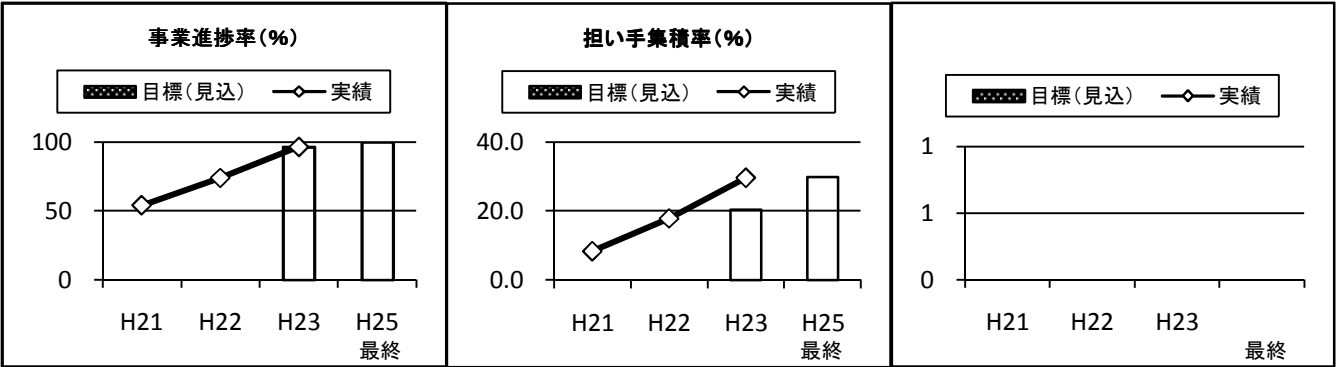


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	面工事 Jフロック=2.9ha, Lフロック=3.7ha, Kフロック=1.7ha, 計8.3ha(累計26.5ha) 担い手集積 4.08ha(累計4.08ha)
平成22年度	面工事 A1フロック=7.9ha, B・Cフロック=4.3ha, Dフロック=2.4ha, Eフロック=0.9ha 計15.5ha(累計42.0ha) 担い手集積 4.57ha(累計8.65ha)
平成23年度	面工事 Aフロック=6.8ha(累計48.8ha) 担い手集積 5.71ha(累計14.36ha)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	54.0	74.0	96.5	96.5	H25	100.0	
担い手集積率(%)	8.4	17.9	20.6	29.7	H25	30.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	計画どおりの整備が進行中である。
	担い手集積率(%)	計画以上の集積状況である。

所属 長 評 価	課題等	農地として基盤整備事業が実施され農業生産性が向上するとともに、担い手への農地利用集積及び認定農業者の増加が見込め、経営体の育成が図られる。
	改善内容、 今後の方向 性等	平成23年度で48.3ヘクタールの面整備は完了した。今後、換地・登記等の処理にあたる。

・担当部長による評価

評価コメント	土地改良区を設立して事業の推進を図っており、農業の生産性向上と労働環境の改善を図る上で、事業の継続と早期完成が求められている。
--------	---

基本目標4

事業名	高根西部塚原地区県営ほ場整備事業	整理番号	41101-030
所管部署	産業水道部 農林課 ほ場整備スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 19 年度 ～ 平成 29 年度		
根拠法令・要綱等	土地改良法、静岡県営土地改良事業分担金等徴収条例		
基本計画における位置づけ	基本政策	4-1 魅力ある農林業の振興	関連政策
	政策	4-1-1 農業の振興	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	農業の生産性向上と労働環境の改善を図り、経営体を育成する。
対象 (誰・何を)	塚原区を中心とした高根西部塚原地区の農地(約70.5ha)と地権者並びに周辺住民
手段 (どのようなやり方で)	市は静岡県営事業の工事費の15%を負担金として支出するとともに、この事業の推進母体である高根西部塚原土地改良区に協力する。
成果 (どのような状態にしたいか)	農地として基盤整備事業が実施され農業生産性が向上するとともに、担い手への農地利用集積及び認定農業者の増加が見込め、経営体の育成が図られる。

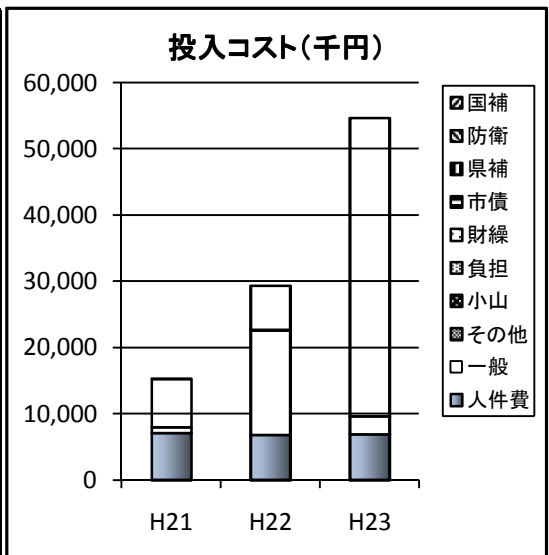
事業の背景・住民の意向	この地域は大規模なほ場整備等基盤整備が実施されてなく、機械化・生産性の向上が望めない状況で、また隣接地区のほ場整備状況から要望が非常に強くなっていた。このため、地権者を構成員とする御殿場深沢土地改良区を設立し、事業実施の推進母体となっている。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	4 農林業施策への取り組み	-0.20	0.82

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		8,125	22,500	47,700
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債	7,300	6,700	45,000
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	825	15,800	2,700
人件費	職員数(人)	1.08	1.08	1.15
	人件費	7,141	6,821	6,945
総事業費		15,266	29,321	54,645

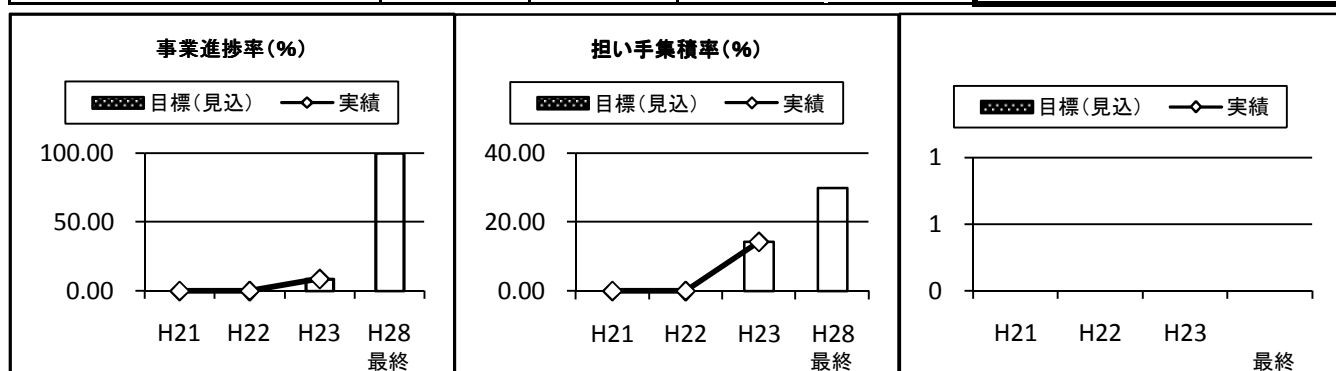


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	事業認可申請及び土地改良区設立認可申請の準備。
平成22年度	地形測量・換地業務(従前地評価)
平成23年度	面工事 I7°ロック=1.7ha L7°ロック=4.5ha 計6.2ha(累計6.2ha)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	0.00	0.00	8.79	8.80	H28	100.00	
担い手集積率(%)	0.00	0.00	14.33	14.33	H28	30.00	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	予定どおり、順調に進行している。事業期終期がH29となったため、次の計画策定時に最終目標年度を修正する。
	担い手集積率(%)	平成24年度より集積を開始。事業期終期がH29となったため、次の計画策定時に最終目標年度を修正する。

所属 長 評 価	課題等	農地として基盤整備事業が実施され農業生産性が向上するとともに、担い手への農地利用集積及び認定農業者の増加が見込め、経営体の育成が図られる。
	改善内容、 今後の方向 性等	平成29年度までに70.5ヘクタール整備完了。(高根西部塚原地区)

・担当部長による評価

評価コメント	土地改良区を設立して事業を推進を図っており、農業の生産性の向上と労働環境の改善を図る上で、事業の継続と早期完成が求められている。
--------	--

基本目標4

事業名	御殿場深沢地区県営ほ場整備事業	整理番号	41101-050
所管部署	産業水道部 農林課 ほ場整備スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 20 年度 ～ 平成 29 年度		
根拠法令・要綱等	土地改良法、静岡県営土地改良事業分担金等徴収条例		
基本計画における位置づけ	基本政策	4-1 魅力ある農林業の振興 政策 4-1-1 農業の振興	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	農業の生産性向上と労働環境の改善を図り、経営体を育成する。
対象 (誰・何を)	深沢区を中心とした御殿場深沢地区の農地(約46.8ha)と地権者並びに周辺住民。
手段 (どのようなやり方で)	市は静岡県営事業の工事費の15%を負担金として支出するとともに、この事業の推進母体である御殿場深沢土地改良区に協力する。
成果 (どのような状態にしたいか)	農地として基盤整備事業が実施され農業生産性が向上するとともに、担い手への農地利用集積及び認定農業者の増加が見込め、経営体の育成が図られる。

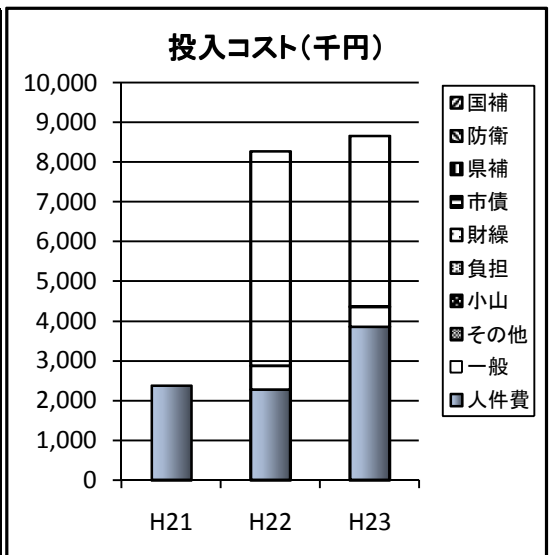
事業の背景・住民の意向	この地域は大規模なほ場整備等基盤整備が実施されてなく、機械化・生産性の向上が望めない状況で、また隣接地区のほ場整備状況から要望が非常に強くなっていた。このため、地権者を構成員とする御殿場深沢土地改良区を設立し、事業実施の推進母体となっている。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	4 農林業施策への取り組み	-0.20	0.82

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		0	6,000	4,800
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債		5,400	4,300
	財繰			
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般		600	500
職員数(人)		0.36	0.36	0.64
人件費		2,381	2,274	3,865
総事業費		2,381	8,274	8,665

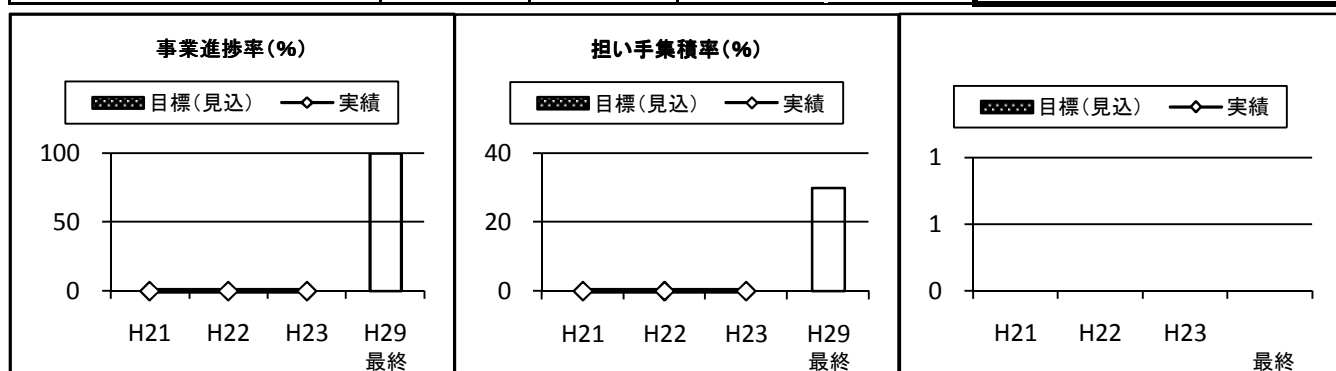


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	事業認可申請及び土地改良区設立認可申請の準備
平成22年度	地形測量・換地業務(従前地評価)
平成23年度	全体基本設計・換地計画原案作成・実施設計

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	0	0	0	0	H29	100	
担い手集積率(%)	0	0	0	0	H29	30	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	平成24年度工事着手。
	担い手集積率(%)	平成25年度集積開始。

所属 長 評 価	課題等	農地として基盤整備事業が実施され農業生産性が向上するとともに、担い手への農地利用集積及び認定農業者の増加が見込め、経営体の育成が図られる。
	改善内容、今後の方向性等	平成29年度までに46.8ヘクタール整備完了。(御殿場深沢地区)

・担当部長による評価

評価コメント	土地改良区を設立して事業の推進を図っており、農業の生産性向上と労働環境の改善を図る上で、事業の継続と早期の完成が求められている。
--------	--

基本目標4

事業名	市単独農業施設等整備事業	整理番号	41101-060
所管部署	産業水道部 農林課 農林土木スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 47 年度 ～			
根拠法令・要綱等				
基本計画における位置づけ	基本政策	4-1 魅力ある農林業の振興	関連政策	
	政策	4-1-1 農業の振興		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	農道及び農業用排水路等の新設・改修工事を実施し、用水量の確保や施設の整備を図る。
対象 (誰・何を)	農業用施設(市街化区域以外で、受益面積1ha以上・受益戸数2戸以上)
手段 (どのようなやり方で)	各地区からの要望内容を精査し、緊急性のある農業用施設を順次整備する。
成果 (どのような状態にしたいか)	必要水量と用排水機能の確保・施設の整備保全がなされ、安定した農業生産ができる。

事業の背景・住民の意向	各地区からの要望は年間50件程度あり、整備を進めてはいるが、以前からの未処理分も相当数ある。浄化センター関連の条件事業的な要望件数がかなり出され、全地域のバランス等苦慮する。
-------------	---

見直し改善の経過	浄化センター関連の要望事項については、下水道課と調整をしているが、地域的な関係で富士岡地区からの要望が多く予算、バランス等考慮するが、依然として厳しい状態にある。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	4 農林業施策への取り組み	-0.20	0.82

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		36,940	57,025	65,133
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	4,063	14,675	38,521
	負担			
	小山			9,908
人件費	その他			
	一般	32,877	42,350	16,704
人件費	職員数(人)	0.37	0.37	0.37
	人件費	2,447	2,337	2,235
総事業費		39,387	59,362	67,368

投入コスト(千円)

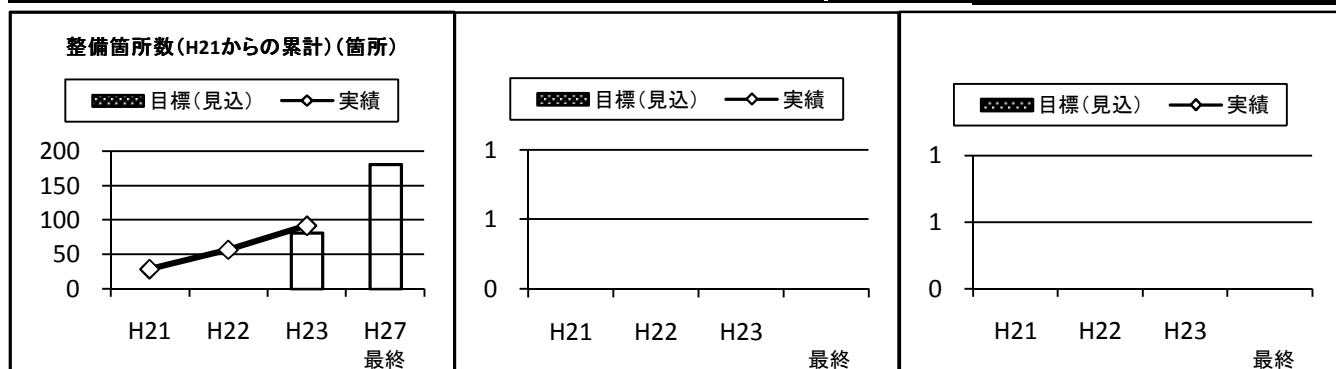
項目	H21	H22	H23
国補	0	0	0
防衛	0	0	0
県補	0	0	0
市債	0	0	0
財繰	4,063	14,675	38,521
負担	0	0	0
小山	0	0	9,908
その他	0	0	0
一般	32,877	42,350	16,704
人件費	2,447	2,337	2,235
総計	39,387	59,362	67,368

● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	用排水路工事(竈地先外1箇所) L=327.9m 用排水路等修繕(山之尻地先外26箇所) 測量設計委託(東田中地先外11箇所)
平成22年度	用排水路工事(竈地先外1箇所) L=182.8m 取水堰改修工事(古沢地先外4箇所) 用排水路等修繕(栢ノ木地先外20箇所) 測量設計委託(古沢地先外10箇所)
平成23年度	用排水路工事(東山地先外2箇所) L=482.5m 取水堰改修工事(仁杉地先外2箇所) 用排水路等修繕(駒門地先外28箇所) 測量設計委託(東山地先外18箇所)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
整備箇所数(H21からの累計) (箇所)	29	57	81	92	H27	181	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	整備箇所数(H21からの累計)(箇所)	用水対策取水ゲート緊急整備事業の整備工事を本事業で実施した(3箇所)。目標に対してはそれなりの実績数字であるが、各地区からの要望の処理は、まだ実施が追い付かない。

所属 長 評 価	課題等	毎年、各地区からの要望が多々あり、以前からの未処理分も相当数ある状況です。それに加えて、浄化センター関連の要望事項もあり、実施する際に地域的バランス等に苦慮している。
	改善内容、今後の方向性等	各地区からの要望事項を総合的に緊急性及び重要性の観点から順位付けをし、毎年の予算の範囲で、計画的に実施する。

・担当部長による評価

評価コメント	農業をする上で、用排水路の確保は必要不可欠であり、継続が望まれる。
--------	-----------------------------------

基本目標4

事業名	土地改良区交付事業	整理番号	41101-070
所管部署	産業水道部 農林課 農林土木スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 60 年度 ～			
根拠法令・要綱等	御殿場市土地改良事業交付金事務取扱要領			
基本計画における位置づけ	基本政策	4-1 魅力ある農林業の振興	関連政策	
	政策	4-1-1 農業の振興		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	農業生産基盤の整備
対象 (誰・何を)	富士裾野東部土地改良区
手段 (どのようなやり方で)	富士裾野東部土地改良区が実施する防衛補助事業について精査し、補助残分を交付金として交付する。 事業主体は富士裾野東部土地改良区となる。
成果 (どのような状態にしたいか)	必要水量及び、農業施設機能を確保する。

事業の背景・住民の意向	市単独農業施設等整備事業と同様に要望件数が多く対応が厳しい。
-------------	--------------------------------

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	4 農林業施策への取り組み	-0.20	0.82

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		18,482	18,638	20,468
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	5,376	5,301	6,767
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	13,106	13,337	13,701
人件費	職員数(人)	0.05	0.04	0.04
	人件費	331	253	242
総事業費		18,813	18,891	20,710

投入コスト(千円)

国補

防衛

県補

市債

財繰

負担

小山

その他

一般

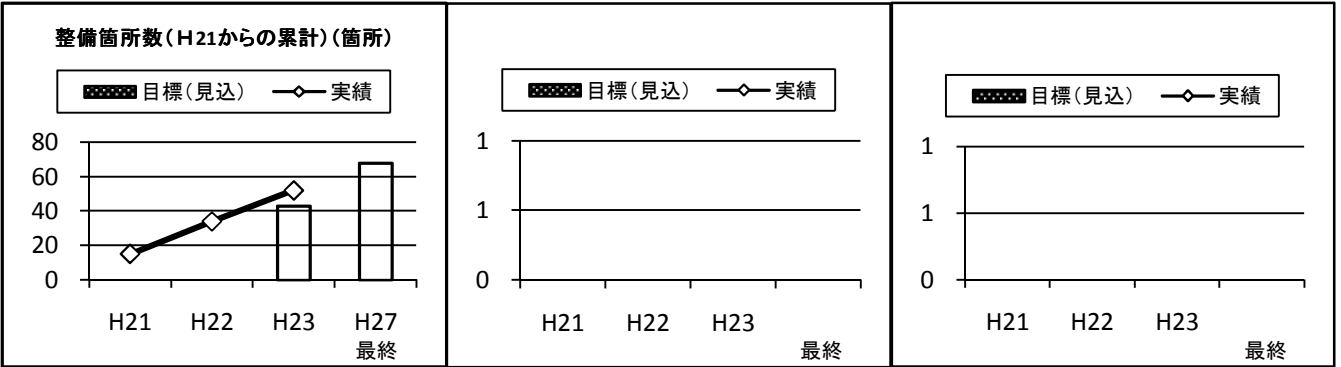
人件費

● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	工事：東山用排水路外4箇所 開田施設補修6箇所 測量設計：保土沢用排水路外3箇所
平成22年度	工事：神場用水路外4箇所 開田施設補修8箇所 測量設計：原里北村用水路外5箇所
平成23年度	工事：保土沢用水路外1用水路 開田施設補修9箇所 施設調査1施設、測量設計：駒門用水路外6施設

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
整備箇所数(H21からの累計) (箇所)	15	34	43	52	H27	68	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	整備箇所数(H21からの累計)(箇所)	概ね予定通りに進捗している。

所 属 長 評 価	課題等	市単独農業施設等整備事業と同様に要望件数が多く対応が厳しい。
	改善内容、 今後の方向 性等	富士裾野東部土地改良区が実施する防衛補助事業について精査し、補助残分を事業主体が富士裾野東部土地改良区で実施する。

・担当部長による評価

評価コメント	富士裾野東部土地改良区が農業生産基盤の整備を事業主体となって取り組んでおり、計画的に進められている。
--------	--

基本目標4

事業名	土地改良区交付事業(ほ場整備事業)	整理番号	41101-080
所管部署	産業水道部 農林課 農林土木スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 19 年度 ~		
根拠法令・要綱等	御殿場市土地改良事業交付金事務取扱要領		
基本計画における位置づけ	基本政策	4-1 魅力ある農林業の振興 政策 4-1-1 農業の振興	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	農業の生産性向上と労働環境の改善を図るため、農業生産基盤の整備を推進する。
対象 (誰・何を)	中畑ほ場整備事業(前川地区、永坂・五郎作地区)及び杉名沢ほ場整備事業並びに関係者
手段 (どのようなやり方で)	富士裾野東部土地改良区が実施する防衛補助事業・ほ場整備事業について精査し、補助残分を交付金として交付する。事業主体は富士裾野東部土地改良区となる。
成果 (どのような状態にしたいか)	農業の生産性向上と労働環境の改善がなされ、併せて農地の集積を推進し農業経営の向上を図る。

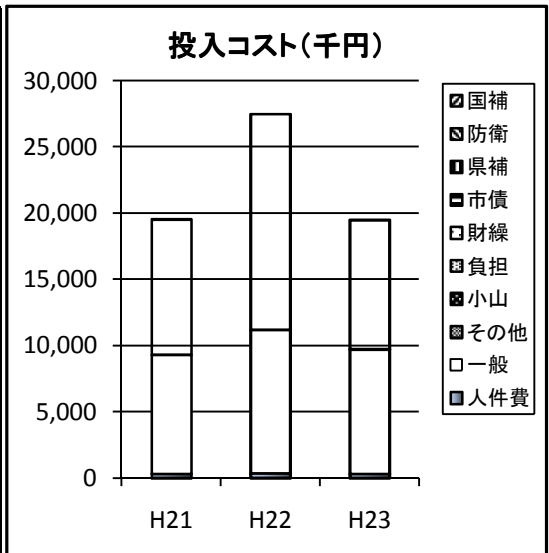
事業の背景・住民の意向	第8次東富士演習場使用協定締結に関する権利協定の中で、課題事項の協議の内、権利者生活安定事業に関する課題中、土地改良に関する事項の開田地基盤整備事業について国からの回答が得られた。
-------------	--

見直し改善の経過	富士裾野東部土地改良区が防衛補助事業として申請するほ場整備事業について精査し、交付金を交付する。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	4 農林業施策への取り組み	-0.20	0.82

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		19,193	27,080	19,179
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	10,202	16,285	9,765
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	8,991	10,795	9,414
人件費	職員数(人)	0.05	0.06	0.05
	人件費	331	379	302
総事業費		19,524	27,459	19,481

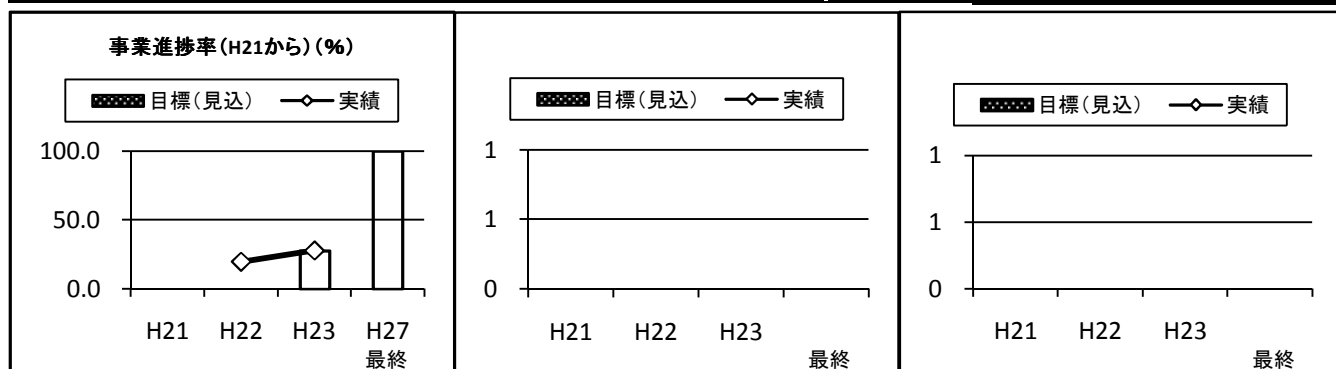


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	測量設計: 杉名沢地区 2. 0ha 工事: 中畑永坂・五郎作地区ほ場整備 2. 58ha
平成22年度	調査設計: 杉名沢地区 1式(2. 01ha) 工事: 杉名沢地区 2. 01ha 中畑永坂・五郎作地区ほ場整備 2. 55ha
平成23年度	換地: 杉名沢地区 1式(2. 0ha) 調査・測量設計: 中畑前川、永坂・五郎作地区 1式(23. 8ha、400m) 工事: 中畑永坂地区 2. 92ha

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(H21から)(%)		19.8	27.9	27.9	H27	100.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(H21から)(%)	順調に進捗している。

所属 長 評 価	課題等	第8次東富士演習場使用協定締結に関する権利協定の中で、課題事項の協議の内、権利者生活安定事業に関する課題中、土地改良に関する事項の開田地基盤整備事業について国からの回答が得られた。
	改善内容、今後の方向性等	農業の生産性向上と労働環境の改善をし、併せて農地の集積を推進し農業経営の向上を図っていく。

・担当部長による評価

評価コメント	東富士演習場使用協定の中で進めている事業であり、農業の生産性向上と労働環境の改善を図るうえで、事業の継続は必要である。
--------	---

基本目標4

事業名	用水対策取水ゲート緊急整備事業	整理番号	41101-090
所管部署	産業水道部 農林課 農林土木スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 20 年度 ~		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	4-1 魅力ある農林業の振興 政策 4-1-1 農業の振興	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	2級河川から取水する農業用水取水ゲートを改修し、用水量の確保及び取水調節作業の安全を図る。
対象 (誰・何を)	2級河川抜川と前川(鮎沢川)の仁杉及び北久原地区内にある取水堰15か所
手段 (どのようなやり方で)	堰の取水口に巻き上げ式ゲートを設置する。
成果 (どのような状態にしたいか)	2級河川からの必要水量の調整が楽になり、従来の川底に降りて行っていた作業が、地上で操作できるようになるため水量調節作業の安全が確保される。

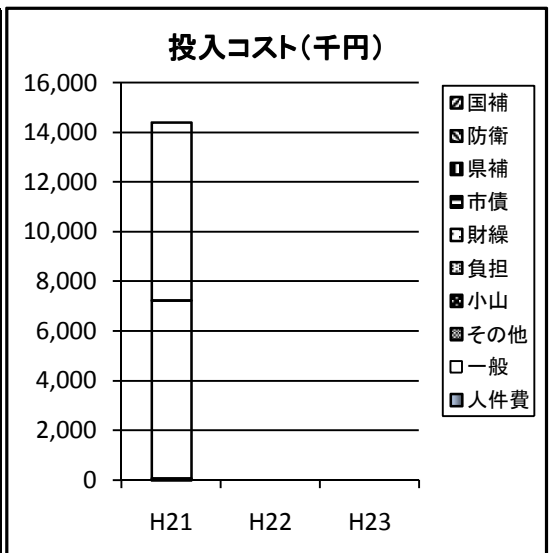
事業の背景・住民の意向	農業従事者の高齢化により、水量調節作業も相当の負担になっており、安全と省力化の要望が強かったが、対策を実施することによりこれらが解決できる。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	4 農林業施策への取り組み	-0.20	0.82

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		14,330	0	0
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	7,165		
	負担			
	小山			
人件費	その他	7,165		
	一般			
職員数(人)		0.01		
人件費		67	0	0
総事業費		14,397	0	0

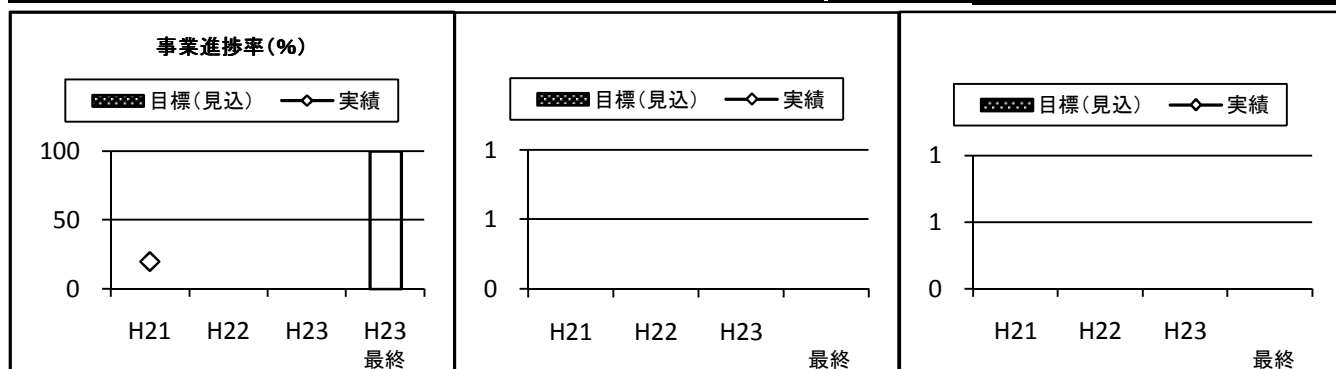


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	北久原地区(神田堰・花向田堰) 仁杉地区(砂原堰)
平成22年度	整備としては、別事業(市単独農業施設等整備事業)で実施した。 北久原地区(両賃田堰・金山堰) 仁杉地区(藤原堰・才木沢堰)
平成23年度	平成22年度と同様に別事業(市単独農業施設等整備事業)で整備した。 仁杉地区(茨原堰) 北久原地区(柏の木北堰)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	20	-	-	-	H23	100	-



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	当該事業としては、平成21年度で終了した。

所 属 長 評 価	課題等	予定された事業はすべて完了した。
	改善内容、 今後の方向 性等	本事業としては、平成21年度で終了。 平成22年度以降は、市単独農業施設等整備事業の中で実施している。

・担当部長による評価

評価コメント	本事業は、平成21年度で終了。
--------	-----------------

基本目標4

事業名	緑化センター原状回復事業	整理番号	41101-110
所管部署	都市建設部 都市整備課 公園緑地スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ～ 平成 23 年度		
根拠法令・要綱等	農地法		
基本計画における位置づけ	基本政策	4-1 魅力ある農林業の振興 政策 4-1-1 農業の振興	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	緑化推進事業として、緑化木・花苗の苗圃・仮植地・見学地として、また育苗施設(温室)・物置等を設置している農地(水田・畑)を借地契約に基づき水田・畑に原状回復する。
対象 (誰・何を)	土地所有者(=耕作者)
手段 (どのようなやり方で)	緑化木及び施設を撤去・処分し、借地前の原状(耕作地)に復旧する。面積A=約15,000㎡
成果 (どのような状態にしたいか)	年350万円以上の経費が不要となる。

事業の背景・住民の意向	昭和57年度から借地してきたが現在において、当初の活用と借地料からも有効に活用されているとは言えず、また設置した施設・設備も老朽化した。平成23年度末で賃貸契約切れを機に原状回復し全面返還する。
-------------	---

見直し改善の経過	平成22年度から緑化木や物置等の撤去・処分を実施した。
----------	-----------------------------

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		0	0	19,905
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
人件費	その他			19,905
	一般			
人件費				1.00
職員数(人)				
人件費		0	0	6,039
総事業費		0	0	25,944

投入コスト(千円)

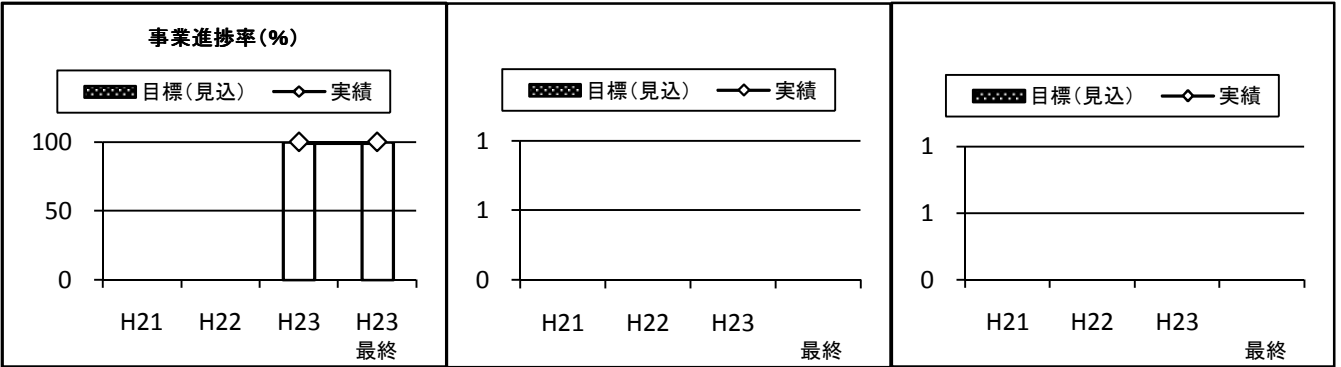
年度	国補	防衛	県補	市債	財繰	負担	小山	その他	一般	人件費	合計
H21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H23	0	0	0	0	0	0	19,905	6,039	0	6,039	25,944

● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	
平成22年度	
平成23年度	高木類の撤去・処分 水田・畑への原状回復 A=15,064m ²

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)			100	100	H23	100	100



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	目標計画のとおり事業が実施された。

所属 長 評 価	課題等	平成23年10月末に地権者に返還を行いました。
	改善内容、 今後の方向 性等	

・担当部長による評価

評価コメント	計画どおり事業が遂行された。
--------	----------------

基本目標4

事業名	ごてんばコシヒカリブランド化事業	整理番号	41105-010
所管部署	産業水道部 農林課 農業振興スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 18 年度 ~		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	4-1 魅力ある農林業の振興 政策 4-1-1 農業の振興	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	食味の優れた「ごてんばコシヒカリ」のブランド化の推進と販路拡大を図る。
対象 (誰・何を)	水稻栽培者、農業団体
手段 (どのようなやり方で)	種子更新率100%を目標に、栽培管理の均一化を目指すとともに、食味の向上につとめ、トレーサビリティの一層の推進を図る。 また、ごてんばコシヒカリの水稻試験及び調査研究を行っている北駿産米改良推進協議会をブランド化を推進する団体に位置付けをし、生産技術の向上と販路拡大の推進を図る。
成果 (どのような状態にしたいか)	種子更新率が向上し、食味についても高い評価を受けている。

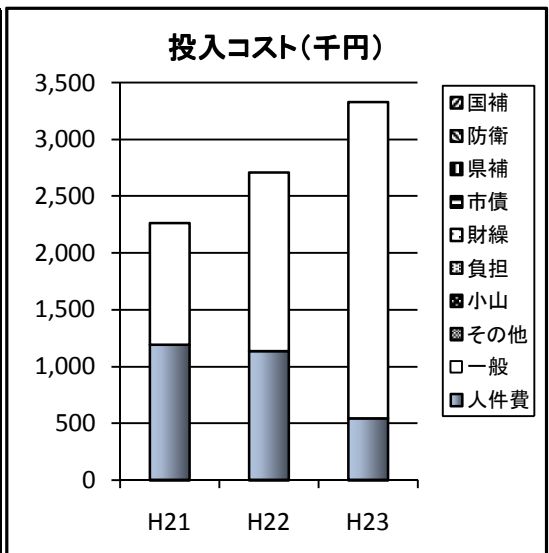
事業の背景・住民の意向	売れる米づくり(安心、安全、食味向上)のため、ブランド化を目指している。
-------------	--------------------------------------

見直し改善の経過	北駿産米改良推進協議会をブランド化推進団体に位置付け、生産技術の向上と販路拡大の推進を図るとともに、未来の消費者及び生産者となる地域の子供達(市内小・中学校)の米飯給食に100%ごてんばコシヒカリを提供し、地産地消及び世代を超えて、ごてんばコシヒカリブランドの定着化を推進した。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	4 農林業施策への取り組み	-0.20	0.82

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		1,071	1,571	2,785
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	1,071	1,571	2,785
人件費	職員数(人)	0.18	0.18	0.09
	人件費	1,191	1,137	544
総事業費		2,262	2,708	3,329

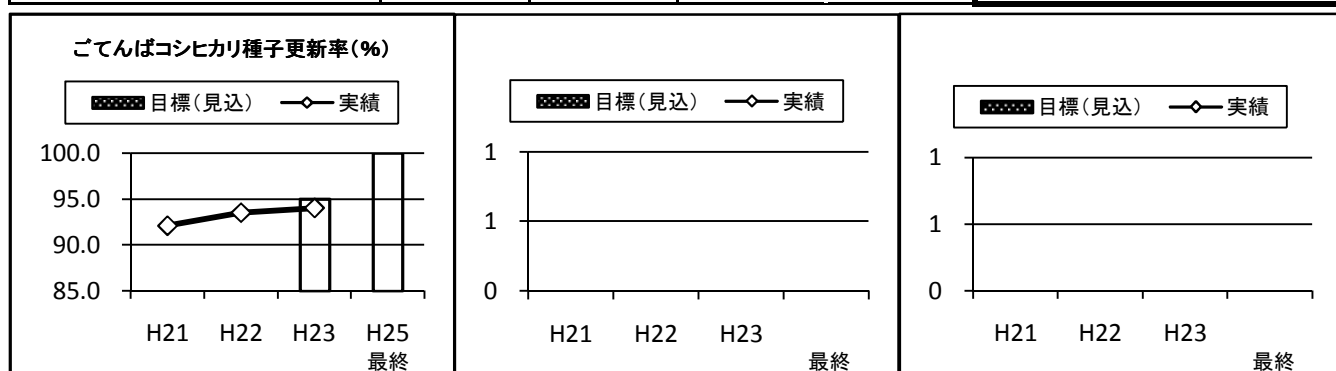


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	助成額を減額したが、栽培農家及び種子生産関係者のブランド化に対する向上心があるため更新率は上がった。
平成22年度	種子粉及び苗の購入費用の一部助成を行い更新率を上げた。また北駿産米改良推進協議会において、ごてんばコシヒカリの安定栽培に向けた試験研究に取り組んだ。
平成23年度	種子粉及び苗の購入費用の一部助成を行い更新率を上げた。また北駿産米改良推進協議会において、ごてんばコシヒカリの安定栽培に向けた試験研究に取り組んだ。未来の消費者及び生産者となる地域の子供達(市内小・中学校)の米飯給食に100%ごてんばコシヒカリを提供。(33.6t/年間)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
ごてんばコシヒカリ種子更新率(%)	92.1	93.5	95.0	94.0	H25	100.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	ごてんばコシヒカリ種子更新率(%)	良質種子生産技術の向上と栽培農家の理解により、年々に更新率を上げていく。

所 属 長 評 価	課題等	良質種子生産技術の向上と栽培農家の理解により、年々に更新率を上げている。 平成23年度末で94.0パーセント。
	改善内容、 今後の方向 性等	種子更新率100%を目標に、栽培管理の均一化を目指すとともに、食味の向上につとめ、「ごてんばコシヒカリ」のブランド化の一層の推進を図る。また、未来の消費者及び生産者となる地域の子供達(市内小・中学校)の米飯給食に100%ごてんばコシヒカリを提供し、地産地消及び世代を超えて、ごてんばコシヒカリブランドの定着化を図る。

・担当部長による評価

評価コメント	「ごてんばコシヒカリ」のブランド化を推進し、販路を拡大するためには、種子更新率100パーセントが求められている。農業者の意識改革を含め、しばらくの間、取り組む必要がある。
--------	---

基本目標4

事業名	林道整備事業	整理番号	41205-010
所管部署	産業水道部 農林課 農林土木スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 45 年度 ~		
根拠法令・要綱等	林道関係事業補助金交付要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策	4-1 魅力ある農林業の振興	関連政策
	政策	4-1-2 林業の振興	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	林業の生産基盤整備を進め、林業の振興を図る。
対象 (誰・何を)	広域基幹林道につながる林道及びその利用者
手段 (どのようなやり方で)	林道の改良
成果 (どのような状態にしたいか)	森林の撫育管理等適正管理が実施される。 広域基幹林道へのアクセスが容易になる。

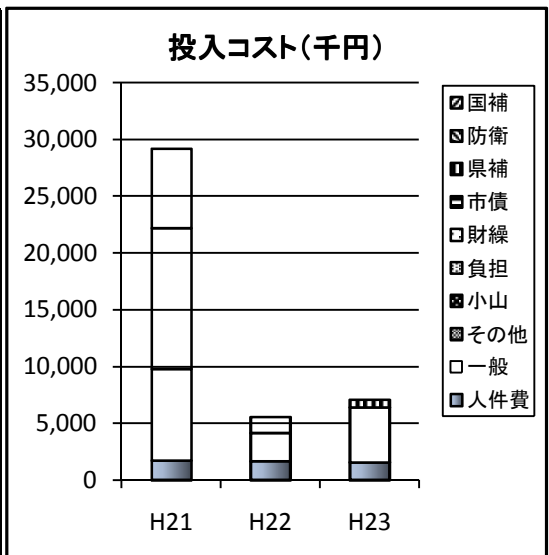
事業の背景・住民の意向	広域基幹林道北箱根山線開設の用地協力を条件に既存林道の整備が約束されている。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	4 農林業施策への取り組み	-0.20	0.82

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		27,461	3,925	5,482
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補	6,986	1,427	665
	市債	12,400		
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	一般	8,075	2,498	4,817
	職員数(人)	0.26	0.26	0.26
人件費		1,720	1,642	1,571
総事業費		29,181	5,567	7,053

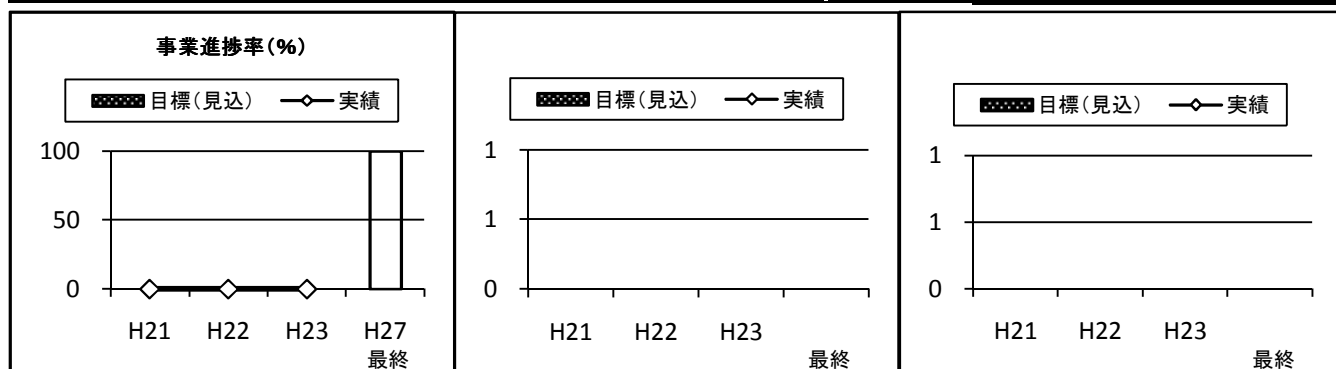


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	林道沢入線改良工事 L=10.0m 広域基幹林道北箱根山線改良工事 N=2件(43.3m)
平成22年度	広域基幹林道北箱根山線改良工事 N=2件(21.0m)
平成23年度	広域基幹林道北箱根山線改良工事 N=1件(31.0m)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	0	0	0	0	H27	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	H23からの事業化のため、実績が出るのはH24からになる。

所属 長 評 価	課題等	広域基幹林道に関係する地権者の了承が得られるか。
	改善内容、 今後の方向 性等	林業の生産基盤整備を進め、林業の振興と林道の推進を図る。

・担当部長による評価

評価コメント	林道整備は林業の振興を図る上で重要である。
--------	-----------------------

基本目標4

事業名	アピールナウ御殿場事業(経済活力創出事業)	整理番号	42101-010
所管部署	産業水道部 商工観光課 商工労政スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 10 年度 ～			
根拠法令・要綱等				
基本計画における位置づけ	基本政策	4-2 競争力のある商工業の育成	関連政策	4-3-1 観光推進体制の充実
	政策	4-2-1 商業・サービス業の振興		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	御殿場を積極的に市内外へ情報発信し、商業等各種産業の連携により地域経済の活性化を図ると共に御殿場の知名度の向上を図る。
対象 (誰・何を)	御殿場をアピールする事業及び事業を実施する団体等
手段 (どのようなやり方で)	近年の情報インフラを利用し、地場産品や工業製品、観光資源等の情報発信や、イベント開催を捉えての情報発信を支援していく。
成果 (どのような状態にしたいか)	御殿場の認知度が高まり、商業等産業の活性化が促されると共に、地域経済が活性化される。

事業の背景・住民の意向	停滞する地域経済活性化のため、各産業が連携し市内の製品や地場産業、観光資源を広く紹介し、積極的に支援する必要が出てきた。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	8 観光客誘致への取り組み	-0.44	0.82

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		7,500	7,500	7,000
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
一般		7,500	7,500	7,000
人件費	職員数(人)	0.10	0.10	0.10
	人件費	662	632	604
総事業費		8,162	8,132	7,604

投入コスト(千円)

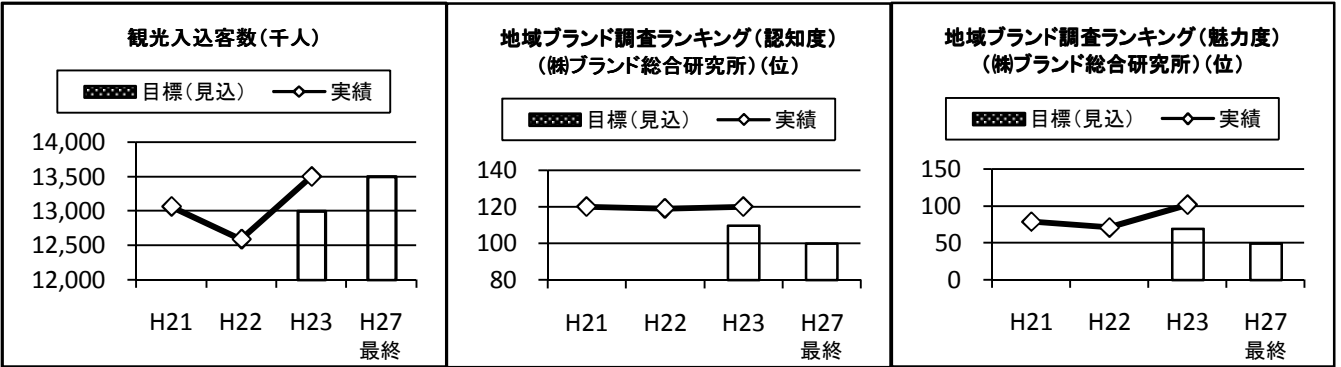
年度	国補	防衛	県補	市債	財繰	負担	小山	その他	一般	人件費	合計
H21	0	0	0	0	0	0	0	0	7,500	662	8,162
H22	0	0	0	0	0	0	0	0	7,500	632	8,132
H23	0	0	0	0	0	0	0	0	7,000	604	7,604

● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	パンフレット75,000部作製、農協祭支援、ジュニアゴルフレッスン、各種イベントへの出店、ホームページリニューアル、富士山スカイドリームスものづくり工業コーナー
平成22年度	パンフレット45,000部作製、農協祭支援、ジュニアゴルフレッスン、各種イベントへの出店、駅前イルミネーション
平成23年度	パンフレット15,000部作製、農協祭支援、各種イベントへの出店、御殿場みくりやそば振舞隊を結成し振舞認定店(26店舗)が振舞活動に賛同しパンフレット10,000部・専用HP作成、こだわり推奨品のアピールについては、吉本興業と連携し吉本御当地市場に出店

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
観光入込客数(千人)	13,065	12,591	13,000	13,500	H27	13,500	
地域ブランド調査ランキング(認知度)(株)ブランド総合研究所(位)	120	119	110	120	H27	100	
地域ブランド調査ランキング(魅力度)(株)ブランド総合研究所(位)	79	71	70	102	H27	50	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	観光入込客数(千人)	東日本大震災の影響により西日本方面で海岸部から離れた所への観光が全国的に見られ、更には、樹空の森のオープンにより観光客数の伸びが顕著に表れた。
	地域ブランド調査ランキング(認知度)(株)ブランド総合研究所(位)	平成22年度に対し順位は横ばいであるが、樹空の森を核とした産業観光も含めて観光誘客活動を実施し、魅力ある御殿場をアピールしていく。
	地域ブランド調査ランキング(魅力度)(株)ブランド総合研究所(位)	平成22年度に対し順位は下がってしまった。平成24年度からは御殿場みくりやそば振舞隊が各地のイベントに参加し、御殿場の魅力をアピールし、産業観光面にも力をいれて目標達成を目指す。

所属長 評価	課題等	パンフレットについては、ポケット版のニーズがあることから従来型の物を検討する時期が来ている。みくりやそば関係については、あなたのそばで振舞隊の結成により、今後、多くのイベントに参加し、御殿場をアピールすることとなるが、当面の間は市職員が事務局として活動することとなるが、将来的には市民による活動が主となるよう検討が必要と思われる。
	改善内容、今後の方向性等	パンフレットサイズについては、ポケット版の見開きや冊子等のタイプで使い勝手を検証し進める必要あり。 振舞隊の下部組織として、市民によるイベント部会等の活動隊の結成をして活動母体を順次移行し、市民自身が御殿場をアピールしていくようにする。

・担当部長による評価

評価コメント	みくりやそばあなたのそばで振舞隊が結成され、各種イベントに参加することにより御当地グルメ、また、市の認知度が上昇されたと思われる。
--------	---

基本目標4

事業名	住宅建設等助成事業	整理番号	42101-020
所管部署	産業水道部 商工観光課 商工労政スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 22 年度 ～ 平成 24 年度		
根拠法令・要綱等	御殿場市緊急経済対策住宅建設等助成事業補助金交付要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策	4-2 競争力のある商工業の育成 4-2-1 商業・サービス業の振興	関連政策 3-2-1 ゆとりある居住環境の整備
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	市内の住宅関連産業を中心とした地域経済活性化を図る。
対象 (誰・何を)	市内施工業者を利用し、50万円以上の工事経費がかかる、住宅の新築またはリフォームを行う市民
手段 (どのようなやり方で)	商工会を窓口として、市内の業者でリフォームを行なう市民に対し、対象経費の10%最高100万円を限度として助成をおこなう。なお、対象経費が200万円以下の場合は、助成金の全額を市内共通商品券で支給し、200万円を超える場合は、半額を市内共通商品券で支給し、残りを現金で給付する。
成果 (どのような状態にしたいか)	商工会を経由して投資する補助金の10～20倍の建築関連事業が掘り起こされ、建設業界を中心に雇用の継続や新規雇用の創出が図れる。また、後継者育成、下請けの振興等も図られる。さらに、商品券、補助金が市内で家具、日常品等の連鎖的な消費拡大をもたらし、多岐にわたる業界の二次的経済効果が期待できる。

事業の背景・住民の意向	景気の悪化による厳しい経済情勢とともに、大手住宅メーカーなどに押され、沈滞気味の市内の建築業者の活性化を図る必要がある。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		0	100,000	140,000
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般		100,000	140,000
職員数(人)			0.20	0.20
人件費		0	1,263	1,208
総事業費		0	101,263	141,208

投入コスト(千円)

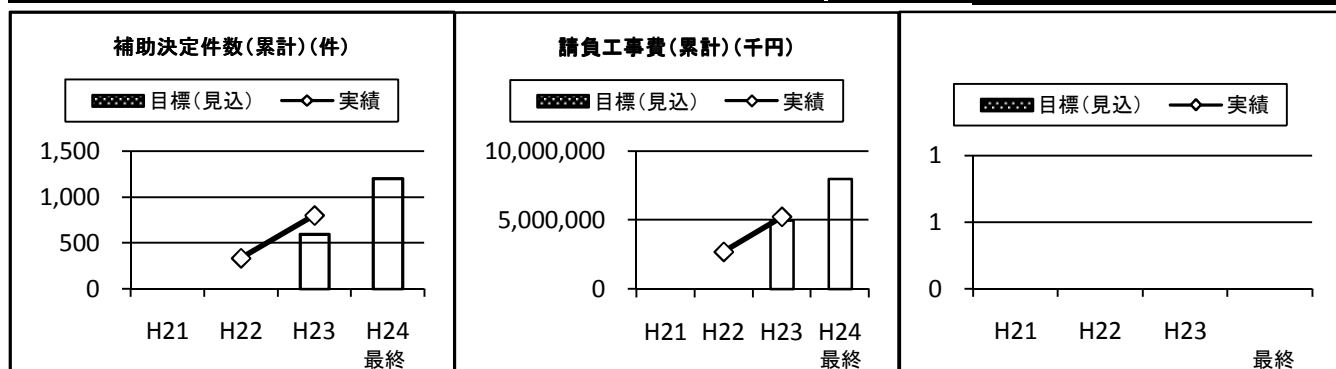
年度	投入コスト(千円)
H21	0
H22	100,000
H23	140,000

● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	
平成22年度	新築36件、リフォーム等300件（現金44,070千円、商品券63,277千円助成）
平成23年度	新築59件、リフォーム等405件（現金72,875千円、商品券98,397千円助成）

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
補助決定件数(累計)(件)		336	600	800	H24	1,200	
請負工事費(累計)(千円)		2,711,352	5,000,000	5,232,672	H24	8,000,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	補助決定件数(累計)(件)	目標に対して順調に推移している。
	請負工事費(累計)(千円)	目標に対して順調に推移している。

所属 長 評 価	課題等	今年度、当初予定の3年の限定期限が終了となるため、要望等を鑑みて次年度以降の対応に検討が必要。
	改善内容、今後の方向性等	関係部署との協議により、継続する場合、その実施方法を検討し、併せて要綱の改正も行う。

・担当部長による評価

評価コメント	市における経済波及効果が多大であり、今後の経済等検討が必要。
--------	--------------------------------

基本目標4

事業名	中心市街地活性化推進事業	整理番号	42103-010
所管部署	産業水道部 商工観光課 商工労政スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 15 年度 ~		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	4-2 競争力のある商工業の育成 4-2-1 商業・サービス業の振興	関連政策 3-2-3 良好な景観・街並みの整備
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	中心市街地の活性化を図る。
対象 (誰・何を)	まちづくり推進機関(商工会)、商店会及び来街者
手段 (どのようなやり方で)	イベント、個店活性化事業などのソフト事業
成果 (どのような状態にしたいか)	中心市街地の空洞化を抑制し、魅力ある店舗や商店街が形成される

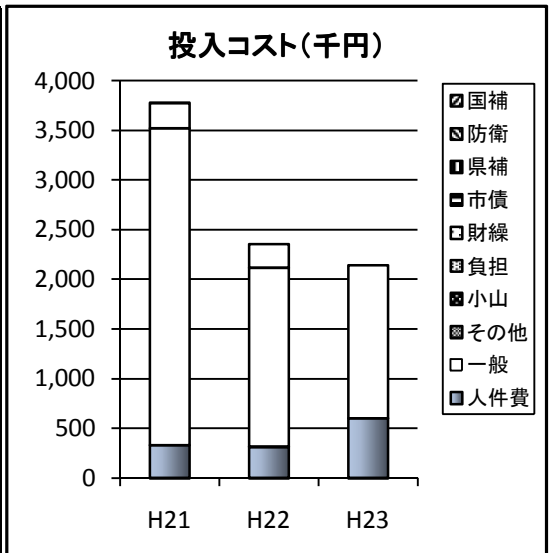
事業の背景・住民の意向	まちづくり交付金が平成22年度で終了し、平成23年度より市単独事業となったことから商店街活性化事業のみ実施することとなった。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	5 商店街の魅力向上への取り組み	-0.94	0.99

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		3,445	2,040	1,538
(事業費の財源内訳)	国補	255	240	
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	一般	3,190	1,800	1,538
	職員数(人)	0.05	0.05	0.10
人件費		331	316	604
総事業費		3,776	2,356	2,142

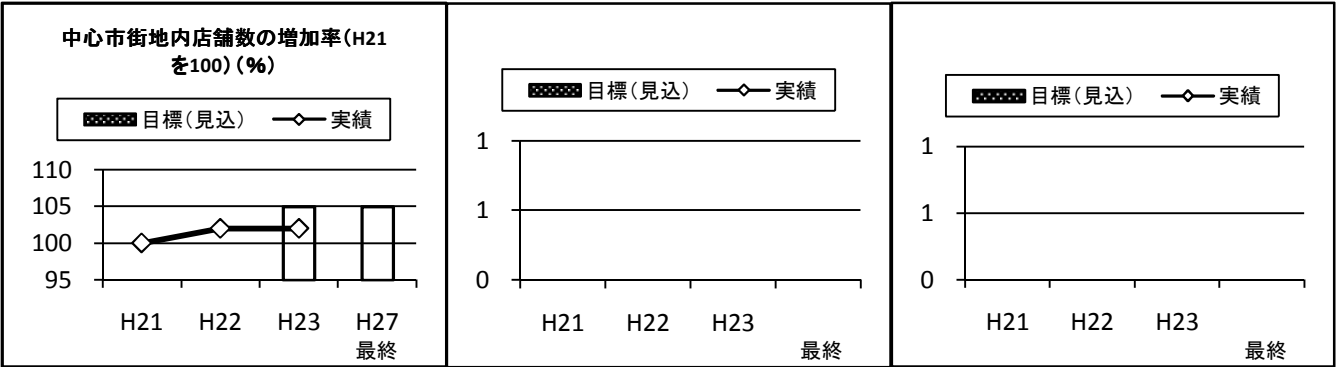


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	イベント・カルチャー教室開催数14回 空き店舗入店数2店舗 歩行者通行量1,202人
平成22年度	イベント・カルチャー教室開催数10回 空き店舗入店数1店舗 歩行者通行量991人(雨天)
平成23年度	買物弱者対策宅配事業支援等 歩行者通行量1,254人

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
中心市街地内店舗数の増加率 (H21を100)(%)	100	102	105	102	H27	105	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	中心市街地内店舗数の増加率 (H21を100)(%)	横ばいが続いている。

所 属 長 評 価	課題等	駅周辺の人通りは、ここ数年横ばい傾向が続いている。効果のある事業実施が必要である。
	改善内容、 今後の方向 性等	平成24年4月に施行する補助要綱では、個店育成や空き店舗対策事業の補助率を上げたほか、補助対象者を商店街から商店街の一部に広げたことで、補助事業の活用が容易となった。なお、本事業を含む商店街活性化事業を見直し、平成24年度より市内全体を対象とする補助事業に統合したため、本事業は廃止する。

・担当部長による評価

評価コメント	商店街等の補助対象者に対し、新要綱の周知を徹底されたい。
--------	------------------------------

基本目標4

事業名	御殿場ブランド商品開発事業	整理番号	42104-010
所管部署	産業水道部 商工観光課 商工労政スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 20 年度 ~		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	4-2 競争力のある商工業の育成 4-2-1 商業・サービス業の振興	関連政策 4-3-2 観光資源の魅力の向上
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	地域にある資源を生かして、御殿場の特徴や資源を生かした産業の活性化を図るとともに御殿場の知名度をアップさせる。
対象 (誰・何を)	御殿場ブランド商品の開発に取り組む団体等
手段 (どのようなやり方で)	御殿場ブランド商品の開発に取り組む団体等の提案を受け、マーケティング活動や広報活動に要する経費に対し助成を行なう。
成果 (どのような状態にしたいか)	食を中心とする地域ブランドの開発と研究事業により、商業の活性化、並び本市の産業振興に繋がる。

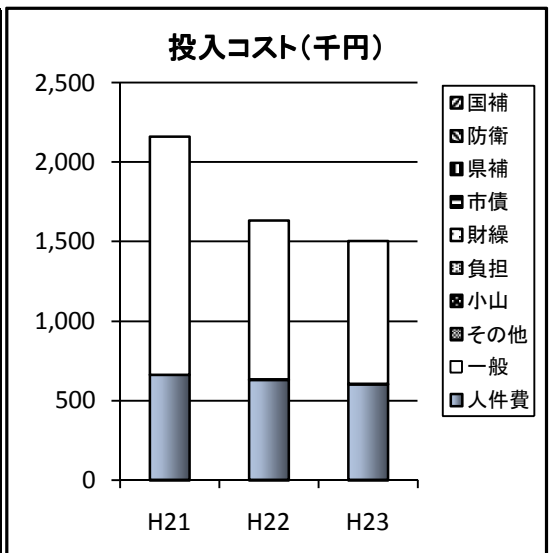
事業の背景・住民の意向	近年、地域ブランドの創出に向けた活動や取り組みが、各地の行政区及び産業界を中心に展開されており、本市においても、農作物を中心とした地域の資源を有効に生かす商品の開発が求められている。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	5 商店街の魅力向上への取り組み	-0.94	0.99

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		1,500	1,000	900
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	1,500	1,000	900
人件費	職員数(人)	0.10	0.10	0.10
	人件費	662	632	604
総事業費		2,162	1,632	1,504

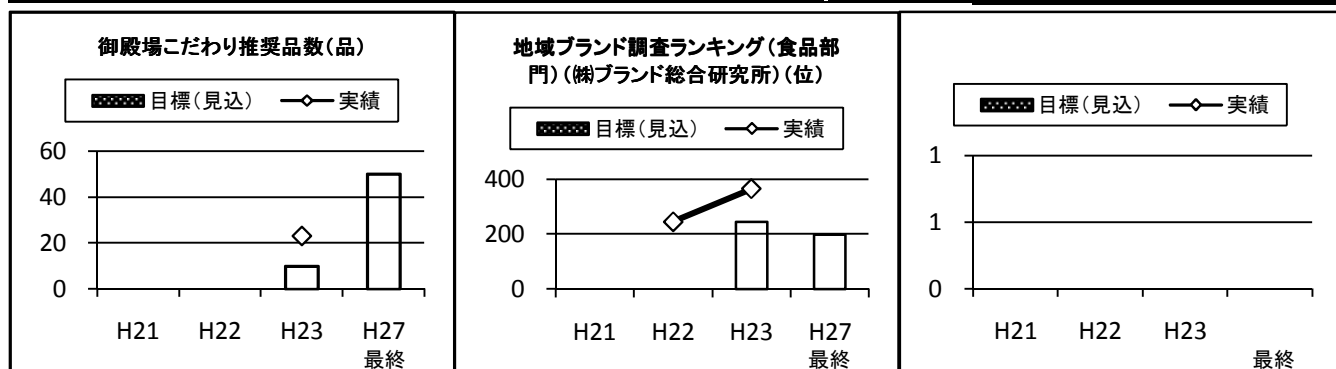


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	手作りハムの里パンフレット作製、御殿場芋焼酎7,500本製造・米焼酎みくりやの雫3,500本製造・パンフレット作製、富士山水菜カレーパンフレット作製、御殿場銘菓(サツマイモ紅あずまを使用したスイーツ)パンフレットの作製(15店)
平成22年度	手作りハムの里(7店)HP・のぼり旗作製、御殿場芋焼酎8,500本製造・米焼酎みくりやの雫5,000本製造、富士山水菜カレー(16店)キャンペーン活動、御殿場銘菓(サツマイモ紅あずまを使用したスイーツ)の開発・販売(20店)
平成23年度	御殿場こだわり推奨品を23品目を認定し、市内外に向けて紹介していき、御殿場産商品のブランド化へ進めていった。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
御殿場こだわり推奨品数(品)			10	23	H27	50	
地域ブランド調査ランキング(食品部門)(株)ブランド総合研究所(位)		245	245	365	H27	200	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	御殿場こだわり推奨品数(品)	商工会により23品目の推奨品認定を行った。
	地域ブランド調査ランキング(食品部門)(株)ブランド総合研究所(位)	お土産品等を中心に市内特産物の販促活動に力を入れたい。

所属長評価	課題等	昨年度認定した「こだわり推奨品」のPR等について商工会等の検討が必要。
	改善内容、今後の方向性等	PR等について、商工会と協議を進める。

・担当部長による評価

評価コメント	こだわり推奨品から御殿場ブランドへの位置づけの検討が必要。
--------	-------------------------------

基本目標4

事業名	産業立地促進奨励金事業	整理番号	42203-010
所管部署	産業水道部 商工観光課 商工労政スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 19 年度 ～		
根拠法令・要綱等	御殿場市地域産業立地促事業費補助金交付要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策	4-2 競争力のある商工業の育成 4-2-2 工業の振興	関連政策 4-4-1 新産業の育成
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	地域産業の活性化の促進と雇用の確保を図るため、市内に工場等を新設・増設・移設し、新規雇用を実施した企業に対し奨励金を交付
対象 (誰・何を)	市内に2000㎡(研究所200㎡)以上の用地を新たに取得(賃貸借を含む)し、一定額以上の設備投資(製造業:1億円以上、研究所:5千万円以上)を行い、かつ新規雇用を10人以上行った製造業の用に供する工場・研究所などを新設、増設、移設した企業
手段 (どのようなやり方で)	全ての要件を満たす企業に対し、用地取得費の20%以内、新規雇用分(1人×50万円)を合算し、最大で1企業2億円(1回限り)を交付する。
成果 (どのような状態にしたいか)	市外企業の立地を促進し立地することと市内企業の新たな設備投資に対し補助することで、市民の雇用促進や固定資産税・法人市民税をはじめとした税收の安定確保、既存する市内企業との業務・技術提携及び商取引の発生などの新たなビジネスマッチング等が期待でき、また市内企業の市外への流出を防止することができる。

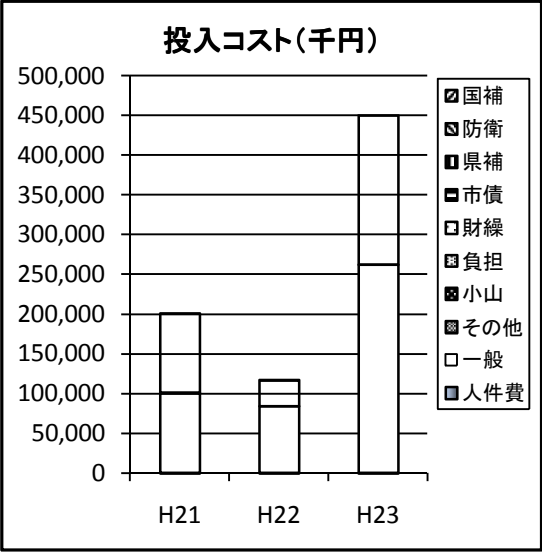
事業の背景・住民の意向	安定した税收・市民の雇用確保のため、全国の市町・県では様々な手段の企業立地に対する優遇措置を講じて、企業誘致を積極的に推進している。市外からの企業誘致は当然のことながら、既存する市内企業の市外への流出防止のため、当市においても同様の優遇措置を講じて他市に対抗する必要が生じている。
-------------	--

見直し改善の経過	平成22年3月に要綱を一部改正 ・市内の中小企業も対象となるよう、補助要件(設備投資3億→1億)を引き下げた。 ・要綱は平成25年3月31日までの期限であるが、企業立地には必須の制度であることから、延長を計画する。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		200,000	116,224	449,597
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補	100,000	32,427	187,908
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般	100,000	83,797	261,689
人件費	職員数(人)	0.10	0.10	0.10
	人件費	662	632	604
総事業費		200,662	116,856	450,201

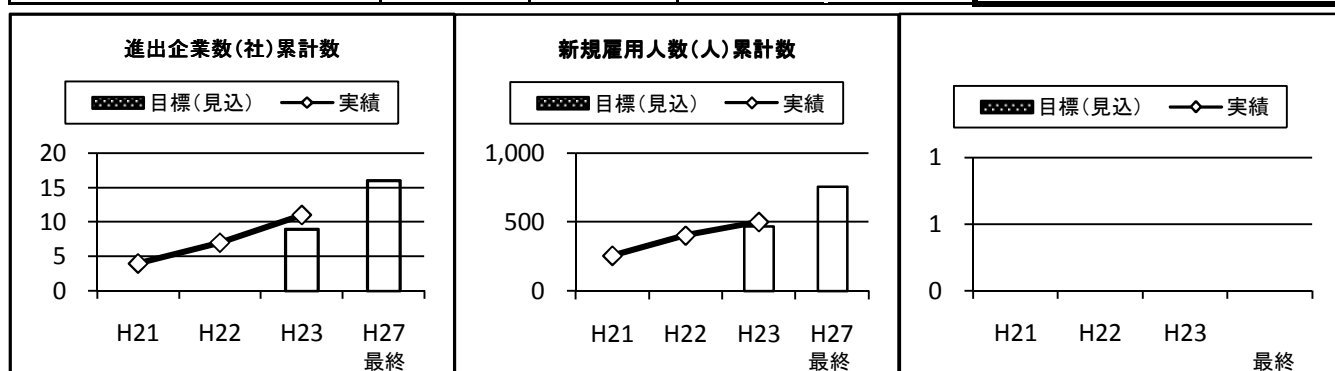


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	2件 257人新規雇用
平成22年度	3件 147人新規雇用
平成23年度	4件 99人新規雇用

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
進出企業数(社)累計数	4	7	9	11	H27	16	
新規雇用人数(人)累計数	257	404	470	503	H27	760	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	進出企業数(社)累計数	富士御殿場工業団地への立地等に伴い順調に推移している。平成23年度も4件の申請があった。
	新規雇用人数(人)累計数	99人の新規雇用により順調に増加している。

所属 長 評 価	課題等	H24年度末で、市要綱の期限が来るため、要綱改正が必要であり、他市の状況から大幅な緩和が必要。
	改善内容、 今後の方向 性等	県要綱が率・対象額を緩和したことから、今年度、市要綱の見直しを検討する。

・担当部長による評価

評価コメント	企業立地も順調に推移し、新規雇用も増加していることを評価する。
--------	---------------------------------

基本目標4

事業名	(仮称)夏刈工業用地整備事業	整理番号	42203-020
所管部署	都市建設部 都市計画課 計画スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 22 年度 ～ 平成 24 年度		
根拠法令・要綱等	都市計画法		
基本計画における位置づけ	基本政策	4-2 競争力のある商工業の育成	関連 3-3-1 道路網の整備
	政策	4-2-2 工業の振興	3-2-4 拠点・面的な都市整備の推進
個別計画での位置づけ	御殿場市都市計画マスタープラン		

● 事業の内容

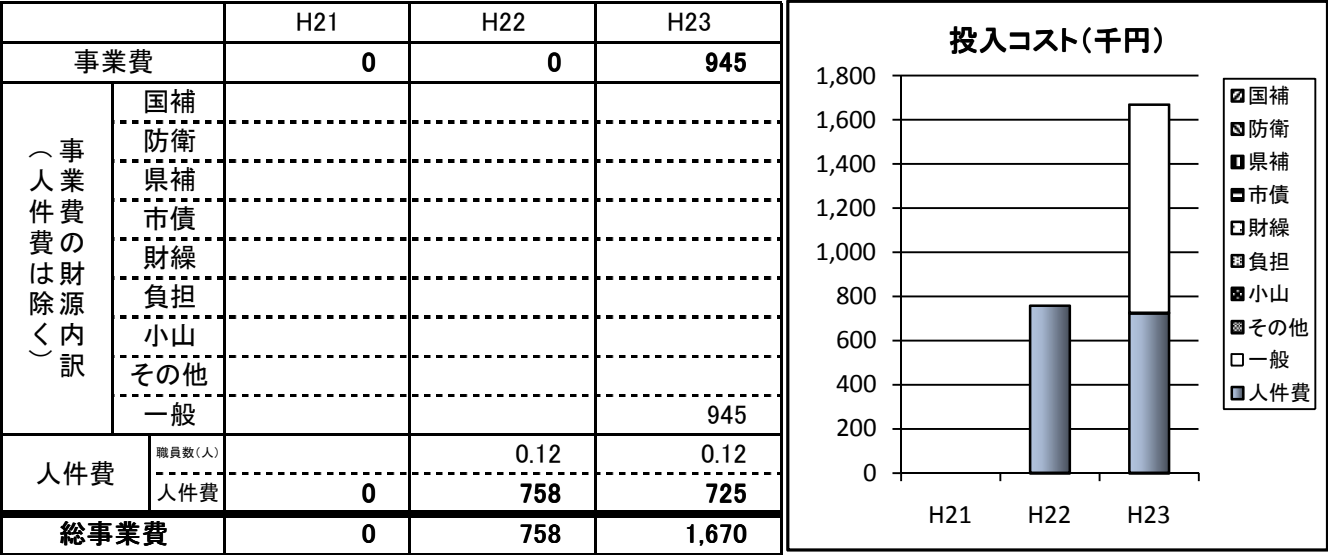
目的 (何のために)	平成19年度に実施した「新たな工業用地調査事業」に基づき、夏刈地域における工業用地の整備を推進し、地域活力の創出を図る。
対象 (誰・何を)	企業及び市民
手段 (どのようなやり方で)	財政状況の厳しいなか、企業の進出ニーズに合わせたオーダーメイド型の整備のあり方を調査・研究することで、市の投資リスクを軽減し、効率的な企業誘致を図る。
成果 (どのような状態にしたいか)	具体的な開発手法を確立し、効率的な企業誘致を実現することにより、雇用の拡大や税収の増加を図る。

事業の背景・住民の意向	長引く不況や震災等に伴う失業者の増加により、雇用増大に対する市民の要望は強い。また、財政が厳しいなか、将来の自主財源の確保と財政基盤の安定のためにも、優良な企業誘致は不可欠となっている。
-------------	---

見直し改善の経過	都市計画マスタープランを平成22年度に改正し、夏刈地域の工業用地化を位置づけた。また、市が自らの責任の中で、市街化調整区域での大規模な開発を許容する制度について、先進地事例等の調査・研究を行った。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

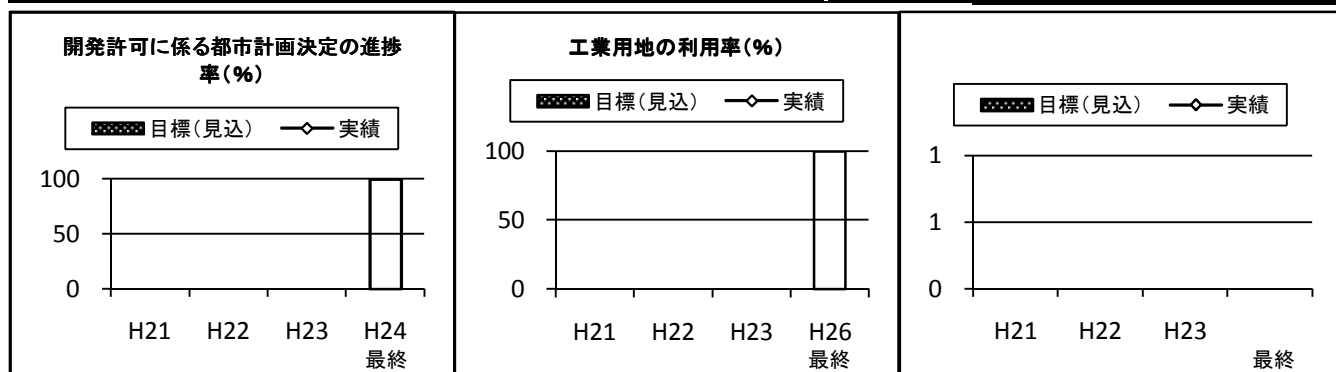


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	
平成22年度	都市計画マスタープランを平成22年度で改正し、夏刈地域の工業用地化を位置づけた。また、市街化調整区域での大規模な開発を許容する制度について、先進地事例等の調査・研究を行った。
平成23年度	夏刈地域の将来土地利用計画素案を作成した。都市計画法34条12号条例の素案を作成した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
開発許可に係る都市計画決定の進捗率(%)					H24	100	
工業用地の利用率(%)					H26	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	開発許可に係る都市計画決定の進捗率(%)	都市計画法34条12号条例の運用に関する協議を県と行い、了承された。
	工業用地の利用率(%)	民活による整備に向け、関係者との協議を行った。

所属 長 評 価	課題等	経済不況の変化が著しい中で、企業誘致は企業ニーズを把握し、機動的に対応しなければならず、経営的感覚が要求される。これらの課題に対応できる方策が都市計画法34条12号条例であり、県との厳しい調整を経て、企業の受け入れ体制は整ったと評価できる。
	改善内容、今後の方向性等	企業ニーズに対応した機動的体制や対応が必要であり、今後の企業進出に備え、意識レベルを保持・継続していくことが重要と考える。

・担当部長による評価

評価コメント	夏刈地域への企業誘致にあたっては、アクセス道路の整備が不可欠であるとともに、土地所有者に対して協力体制の構築を求める必要がある。
--------	--

基本目標4

事業名	乙女駐車場舗装等整備事業	整理番号	43201-010
所管部署	産業水道部 商工観光課 観光スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ~		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	4-3 観光・集客による産業の活性化 政策 4-3-2 観光資源の魅力の向上	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	駐車場を整備することで、富士山ビューポイントに車で来る市民や観光客の駐車スペースを確保するとともに、この駐車場をハイキングコースの出发点・終着点としても利用できるようにすることで、市民や観光客の利便性向上を図る。
対象 (誰・何を)	市民及び観光客
手段 (どのようなやり方で)	乙女駐車場を敷き砂利舗装からアスファルト舗装にする。
成果 (どのような状態にしたいか)	駐車場整備により、駐車台数の増加が見込まれ、市民や観光客の利便性が向上する。また、この駐車場はハイキングコースの出发点・終着点としても利用できるため、温泉・キャンプ場等周辺観光施設との連携が図れる。

事業の背景・住民の意向	観光客の誘客を図りながら、周辺施設との連携と高度化利用を推進できる。
-------------	------------------------------------

見直し改善の経過	平成21年度に調整池4か所とウッドデッキを整備し、富士山ビューポイントとしての利用がされていたが、より一層の価値・魅力を創出するため、駐車場をアスファルト舗装することとした。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	8 観光客誘致への取り組み	-0.44	0.82

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		0	0	0
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般			0
職員数(人)				0.00
人件費		0	0	0
総事業費		0	0	0

投入コスト(千円)

Legend:

- 国補
- 防衛
- 県補
- 市債
- 財繰
- 負担
- 小山
- その他
- 一般
- 人件費

X-axis: H21, H22, H23

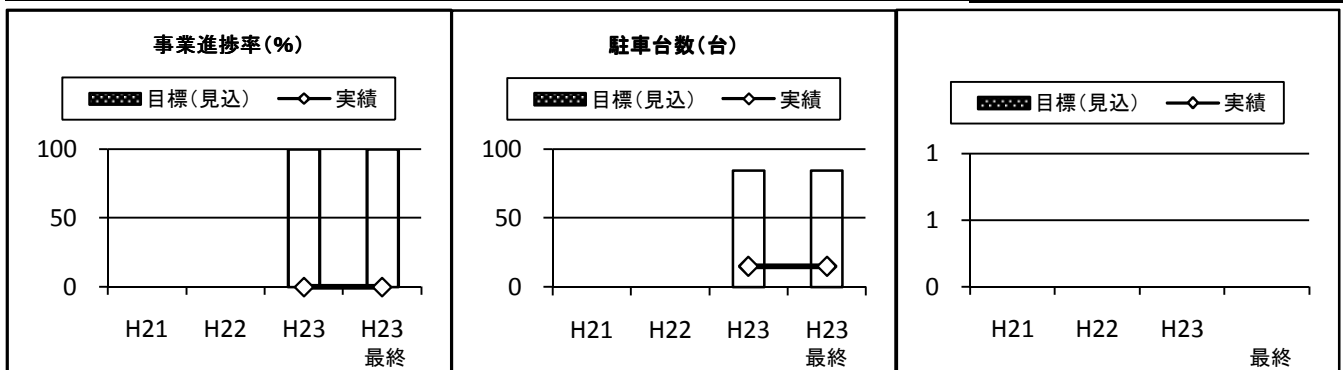
Y-axis: 0 to 1 (representing 0 to 1,000,000 yen)

● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	調整池 4か所整備 ウッドデッキ整備
平成22年度	駐車区画 普通車13台、大型車2台
平成23年度	

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)			100	0	H23	100	0
駐車台数(台)			85	15	H23	85	15



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	予算確保ができず未実施
	駐車台数(台)	駐車スペースを縮小して対応

所属 長 評 価	課題等	県補助を受けるにあたり、基本的に5年以内(H21～H25)に整備事業を完了することになっている。現在、計画変更を提出して対応している。
	改善内容、 今後の方向 性等	駐車場整備事業の見直しをするとともに、県と補助事業についての協議を行う。

・担当部長による評価

評価コメント	駐車場整備の必要性の再精査が必要であるが、県補助の関係もあるため、県との協議を行い、事業内容の見直しが可能か確認をすること。
--------	--

基本目標4

事業名	ゴルフ振興策事業	整理番号	43202-010
所管部署	産業水道部 商工観光課 観光スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ~		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	4-3 観光・集客による産業の活性化 政策 4-3-2 観光資源の魅力の向上	関連政策 4-3-1 観光推進体制の充実
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	御殿場市内には11施設のゴルフ場があり、スポーツ・レクリエーションの場として、御殿場の知名度をアップさせる。
対象 (誰・何を)	市内ゴルフ場連絡協議会を中心とした団体及び観光協会
手段 (どのようなやり方で)	市内ゴルフ場のキャンペーン活動やマーケティング活動及び広報活動に要する経費に対し助成等を行なう。「石川遼」効果を受けて、プロゴルファーやゴルフ場が実施するゴルフ人口の拡大と普及のための幼少年学童に対してジュニア・ゴルフ・レッスンに対して支援を実施する。市町合同でゴルフ場紹介パンフレットを作成する。
成果 (どのような状態にしたいか)	首都圏からの交通面での優位性や海拔高度が三百メートルから六百メートルの避暑地的な立地と富士山の景観を楽しみながらゴルフを楽しめる総合的な環境をPRすることにより、ゴルフ振興及び本市の商業振興に繋がる。

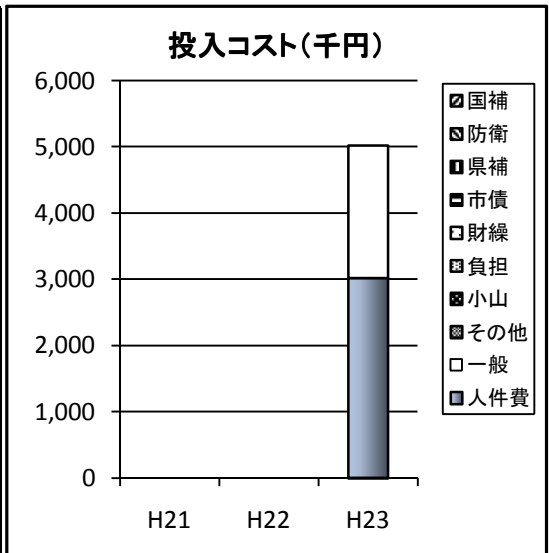
事業の背景・住民の意向	平成7年度には48万人前後で推移してきた利用人口が、近年は35万人前後へと衰退している。東名高速道路や小田急線を利用したゴルフ場人口を呼び起こし、近隣の市町と一体となった広報活動を展開する必要が叫ばれている。
-------------	--

見直し改善の経過	インターネットによる詳細な情報提供やキャンペーンを通じたパンフレット提供により、富士山東麓に広がる裾野や箱根外輪山のロケーションの良いゴルフ場をPR活動に知らせ、利用客の増加に繋げる。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	8 観光客誘致への取り組み	-0.44	0.82

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		0	0	2,000
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			2,000
	一般			
人件費	職員数(人)			0.50
	人件費	0	0	3,020
総事業費		0	0	5,020

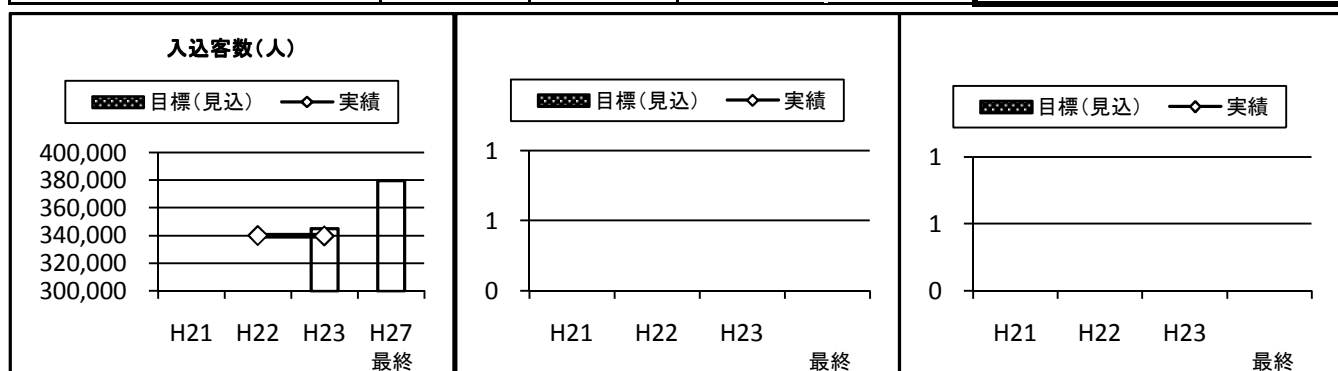


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	
平成22年度	
平成23年度	利用者の少ない12月～2月の3ヶ月間、「ゴルフ場利用キャンペーン」を展開し、ゴルフ場利用者の増を図ったが、リーマンショック以降の利用者の低迷に加え、東日本大震災の影響もあり利用者は伸び悩んだ。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
入込客数(人)		340,000	345,000	339,800	H27	380,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	入込客数(人)	キャンペーン事業が利用者低迷の歯止めになったかの判断は難しいところであるが、現在の入込数を下回らないよう現状分析を再度行い、事業内容の見直しをしていく必要がある。

所属 長 評 価	課題等	ゴルフ人口が減少している中、ジュニアや女性の市場開拓を進める必要がある。また、インバウンドも視野に入れる必要があるが、ゴルフ場の受け入れ態勢や外国人の生活習慣の違いによるトラブル回避等について検討を要する。
	改善内容、 今後の方向 性等	ジュニアや女性を対象とした教室やレッスン会を実施することにより、ゴルフ人口の裾野を広げるとともに、一度やめていたシニア層の再スタートを促すレッスン会等を計画する。 インバウンド対応については、現場であるゴルフ場と協議を行い対応の検討を行う。

・担当部長による評価

評価コメント	現在の社会情勢等の中、入込客数の増加は難しい点も多いが、効果的な情報発信とスポーツ・ツーリズム等との連携により活性化を図る。インバウンドについては、魅力はあるものの、ゴルフ場の理解と協力がなければ難しいため、慎重な対応が必要である。
--------	--

基本目標4

事業名	御殿場のまつり等支援事業	整理番号	43204-010
所管部署	産業水道部 商工観光課 観光スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 6 年度 ~		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	4-3 観光・集客による産業の活性化 政策 4-3-2 観光資源の魅力の向上	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	経済の活性化と観光客の回遊性の向上を図るため。
対象 (誰・何を)	観光客及び市民
手段 (どのようなやり方で)	まつり等を運営する各実行委員会を助成・支援していく。
成果 (どのような状態にしたいか)	賑わいと活気あふれる御殿場・明るくさわやかな高原都市御殿場を内外にアピールすることができる。 観光客の回遊性の向上が期待できる。

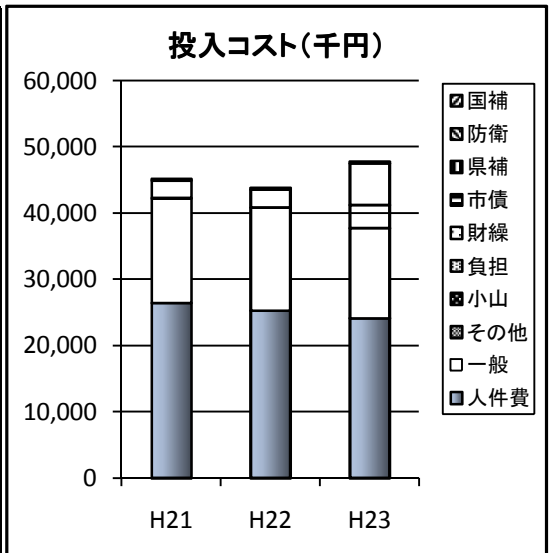
事業の背景・住民の意向	桜まつり、富士山スカイドリームス等新たなまつりへの多様な期待に応える。
-------------	-------------------------------------

見直し改善の経過	平成15年度から桜まつりと花火大会を開催した。平成19年度からよさこい御殿場の会場を変更した。平成20年度からよさこい御殿場の開催日を歩行者天国に合わせた。また、富士山太鼓まつりの会場を変更した。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	8 観光客誘致への取り組み	-0.44	0.82

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		18,750	18,550	23,600
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛	250	250	250
	県補			
	市債			
	財繰	2,700	2,700	6,300
	負担			
	小山			
人件費	その他			3,500
	一般	15,800	15,600	13,550
職員数(人)		4.00	4.00	4.00
人件費		26,448	25,260	24,156
総事業費		45,198	43,810	47,756

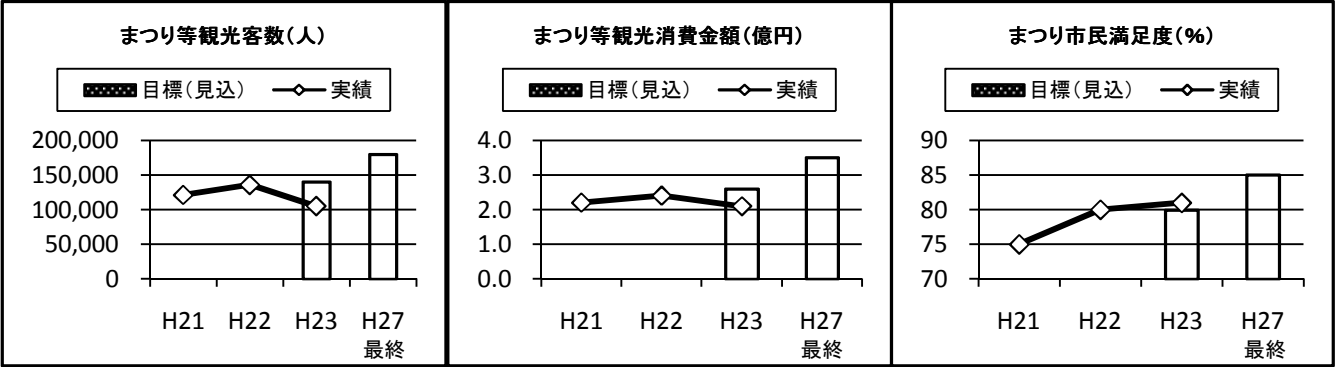


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	観客数 御殿場桜まつり45,000人、富士山太鼓まつり7,000人、歩行者天国59,000人、よさこい御殿場5,000人、御殿場希望の花火大会5,000人、合計121,000人
平成22年度	観客数 御殿場桜まつり45,000人、富士山太鼓まつり7,700人、歩行者天国62,000人、よさこい御殿場10,000人、富士山スカイドリーム11,000人、合計135,700人
平成23年度	観客数 御殿場桜まつり9,000人、富士山太鼓まつり18,500人、歩行者天国62,000人、よさこい御殿場13,000人、富士山スカイドリーム2,400人、合計104,900人

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
まつり等観光客数(人)	121,000	135,700	140,000	104,900	H27	180,000	
まつり等観光消費金額(億円)	2.2	2.4	2.6	2.1	H27	3.5	
まつり市民満足度(%)	75	80	80	81	H27	85	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	まつり等観光客数(人)	天候に恵まれず目標を下回ったが、太鼓祭りなどでは会場や内容の一部を変えることにより、例年の倍近くの入込があった。今後は、イベントを展開する主体を観光協会等に移行し、市民参画型のイベントにする必要がある。
	まつり等観光消費金額(億円)	まつり等の観光客数における宿泊客は依然として僅かであり、イベントにおける誘客数の増減が観光消費額に直接影響している。観光消費額を増大させるためには、宿泊が必要となる着地型観光メニュー開発が必要である。
	まつり市民満足度(%)	H21からイベントでのアンケートを実施している。アンケート結果からは高い評価を得ている。今後もさまざまな来場者から幅広く協力を得て、観光客等の交流状況や意見などから需要を調査し、各事業に反映できるようにする。

所属 長 評 価	課題等	ニーズを把握しイベント内容を見直すことで、需要に応える新たな展開が必要である。特に着地型観光メニューの開発は不可欠となる。そのためには、官民の連携強化はもとより、観光協会を含む民間活力の増強が課題となる。また、本市の魅力を発信し安定した集客にするため、情報発信の効果測定・情報発信のあり方の検討を行い、効果的な展開が必要である。
	改善内容、今後の方向性等	「御殿場に行けばいろいろな体験できる。」と言われるように、地域資源を発掘・磨き上げを強化し、本市の魅力として発信する。観光客の滞留化を促進するためイベントの見直しや新たなイベントを観光施設や関係者と連携・検討し展開する。また、近隣市町村や観光交流協定市町との連携を深め観光施設のネットワーク化に取り組み、広域で集客を図る。情報発信強化のため、IT技術を取り入れた情報発信・情報分析を検討する。

・担当部長による評価

評価コメント	観光施策の推進の中心となる観光協会の事業運営力の強化・観光事業者の育成支援及び関係者のネットワーク化が必要である。
--------	---

基本目標4

事業名	印野地区パークゴルフ場整備事業	整理番号	43205-010
所管部署	産業水道部 商工観光課 観光スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 22 年度 ～ 平成 24 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	4-3 観光・集客による産業の活性化 政策 4-3-2 観光資源の魅力の向上	関連政策 1-4-2 スポーツ・レクリエーション活動の促進
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	パークゴルフは子供から高齢者まで気軽に楽しめる軽スポーツであり、全国で競技人口が120万人といわれている人気の高いスポーツである。富士山交流センター隣接地にパークゴルフ場を整備することにより、富士山交流センター周辺の交流人口の増加を図るとともに、市民の健康増進や余暇の充実を図る。
対象 (誰・何を)	観光客及び市民
手段 (どのようなやり方で)	・富士山交流センターの隣接地約1.7haにパークゴルフ場を建設する。平成24年秋の供用開始を目指す。 ・公認コースの整備により公式大会の開催も可能とする。 ・富士山交流センター条例の改正により、富士山交流センターの施設の一部であることから、富士山交流センターの指定管理者による一体的な管理運営を実施する。
成果 (どのような状態にしたいか)	・富士山交流センター及び御胎内温泉等周辺の利用者の増加が図れる。 ・有料施設として運営するので、指定管理者の収入の増加が図れる。 ・観光交流人口の増加が見込まれるとともに、市内への観光客の回遊の機会が増加する。

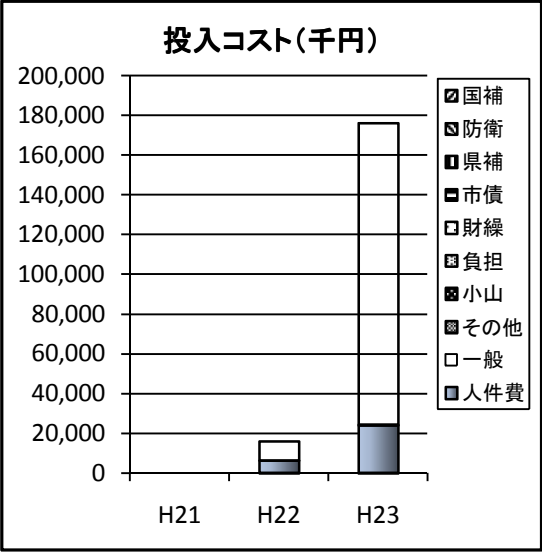
事業の背景・住民の意向	平成21年度に富士山交流センターの事業見直しのため実施した市民意見募集の際に、隣接地の利用計画についての意見を募集したところ、パークゴルフ場建設の意見が提出された。また、印野地区からも同内容の要望が出された。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	8 観光客誘致への取り組み	-0.44	0.82

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		0	9,738	151,993
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰		9,738	151,993
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般			
人件費	職員数(人)		1.00	4.00
	人件費	0	6,315	24,156
総事業費		0	16,053	176,149

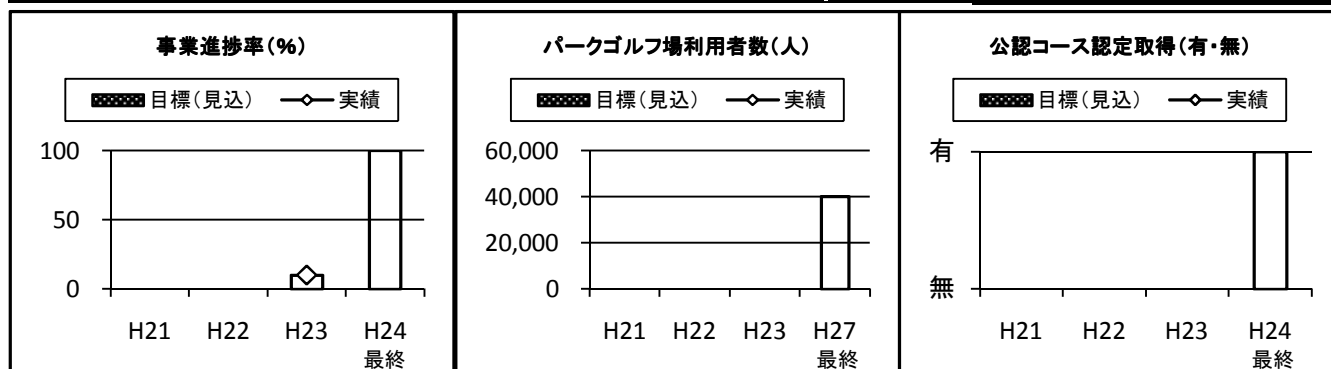


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	
平成22年度	基本・実施設計委託 対象面積:16766㎡、立木物件調査:4000㎡
平成23年度	面積:16,766㎡、ホール数:18、総延長:760m、管理棟:軽量鉄骨造平建 158.17㎡、四阿:9㎡ 2棟、駐車場:40台(内身障者用2)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)			10	10	H24	100	
パークゴルフ場利用者数(人)					H27	40,000	
公認コース認定取得(有・無)					H24	有	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	平成24年1月に入札、同年2月にコース整備工事について議会承認、設計施工による管理棟設計を実施
	パークゴルフ場利用者数(人)	誘客を図るため、近隣のパークゴルフ場との連携を視野に入れた視察を実施
	公認コース認定取得(有・無)	平成24年秋の取得に向け、日本パークゴルフ協会と調整

所属 長 評 価	課題等	・オープンに向け芝の状態を最高にするための管理が重要となる。 ・市民のパークゴルフ競技者が少ないため、利用者獲得のための普及が必要である。
	改善内容、 今後の方向 性等	・引き渡し時にスムーズに指定管理者に引き継げるよう調整を図る。 ・オープンに向けて、PRを展開するとともに近隣のパークゴルフ場とのコラボレーションを図る。 ・市民の健康増進やスポーツ振興の面から、関係団体等と連携し普及を図る。

・担当部長による評価

評価コメント	・平成24年10月のオープンに向け、事前PRや近隣のパークゴルフ場との連携を取るなど誘客に努めること。 ・関係機関や団体等と連携し、市民への普及を図ること。
--------	---

基本目標4

事業名	職業訓練促進事業	整理番号	45101-010
所管部署	産業水道部 商工観光課 商工労政スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 3 年度 ～			
根拠法令・要綱等				
基本計画における位置づけ	基本政策	4-5 就労のための能力向上と福利厚生 の 充実	関連政策	
	政策	4-5-1 就労のための意欲・能力の向上と福利厚生 の 充実		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	近年のIT化等の普及は目覚しく、就業のために必要な能力や知識はますます高度化している中で、市民の職業能力の向上を図り、有為な労働者の育成と労働者の経済的、社会的地位の向上を図る。
対象 (誰・何を)	御殿場市、裾野市、小山町の住民及び近隣市町の住民
手段 (どのようなやり方で)	加入者会費・授業料の外、2市1町の負担金により、養成訓練(木造建築科・配管科・土木施工科)や向上訓練(OA事務科・電気機器科・電気工事科)の他に離転職者訓練、情報ビジネス等の講座を開催する。
成果 (どのような状態にしたいか)	企業のニーズに合った講座を開催することにより、優秀な労働者が創出され、市民の職業能力の向上や再就職が促進される。

事業の背景・住民の意向	平成22年度まで2市2町で運営経費を負担していたが、平成23年度から長泉町が脱退し、2市1町で経費を負担することになった。また職業訓練法人駿東地域職業能力開発協会が指定管理者として職業訓練及び施設管理業務を管理することになった。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		18,730	16,750	24,090
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			8,900
	その他			
	一般	18,730	16,750	15,190
人件費	職員数(人)	0.05	0.05	0.05
	人件費	331	316	302
総事業費		19,061	17,066	24,392

投入コスト(千円)

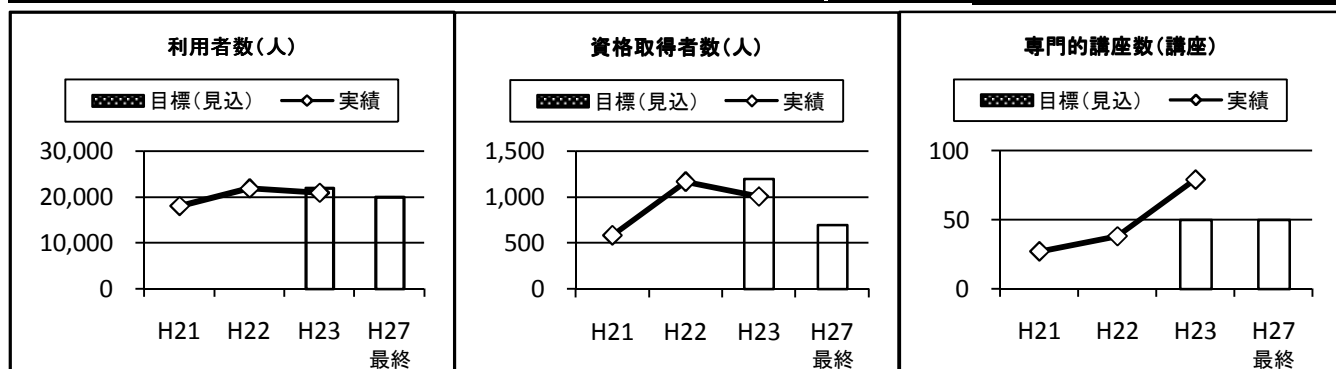
項目	H21	H22	H23
国補	0	0	0
防衛	0	0	0
県補	0	0	0
市債	0	0	0
財繰	0	0	0
負担	0	0	0
小山	0	0	8,900
その他	0	0	0
一般	18,730	16,750	15,190
人件費	331	316	302
総計	19,061	17,066	24,392

● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	(1)養成訓練5人 (2)向上訓練パソコン講座延受講者733人・電気工事科等延受講者658人 (3)認定外訓練651人
平成22年度	(1)養成訓練5人 (2)向上訓練パソコン講座延受講者733人・電気工事科等延受講者658人 (3)認定外訓練651人
平成23年度	(1)養成訓練3人 (2)向上訓練パソコン講座延受講者370人・電気工事科等延受講者1037人 (3)認定外訓練715人

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
利用者数(人)	18,042	21,862	22,000	20,935	H27	20,000	
資格取得者数(人)	584	1,168	1,200	1,006	H27	700	
専門的講座数(講座)	27	38	50	79	H27	50	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	利用者数(人)	順調に増加している。平成23年度から建物が市の行政財産となり、指定管理者制度を導入したことから、人件費等を削減が図れた。最終目標値は現状の稼働率が高いことから現状維持を目指す。
	資格取得者数(人)	受講者・取得者は順調に増加しているが、平成23年度の増加は刈払機および大径木伐採講習の一時的な増加であり、最終目標は700人とする。
	専門的講座数(講座)	電気工事・造園・溶接・刈払機・大径木伐採講習など就業に必要な専門的な技術講習について、需要を精査して実施する。

所属 長 評 価	課題等	専門講座数の目標は達成されているが、受講希望者のニーズの希望に応えられるよう更に検討が必要と思われる。
	改善内容、 今後の方向 性等	希望の多い講座の開催数を増やし、新たな講座の開催の検討を行う。

・担当部長による評価

評価コメント	専門講座等の受講者の増加を図るため、内容等の検討が必要。
--------	------------------------------

基本目標4

事業名	勤労者住宅建設資金貸付事業(利子補給事業)	整理番号	45104-010
所管部署	産業水道部 商工観光課 商工労政スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 63 年度 ～			
根拠法令・要綱等				
基本計画における位置づけ	基本政策	4-5 就労のための能力向上と福利厚生 の充実	関連政策	
	政策	4-5-1 就労のための意欲・能力の向上と福利厚生 の充実		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	市内に居住を希望する勤労者を対象に生活水準の向上と持ち家を促進する。
対象 (誰・何を)	市内に居住を希望する勤労者
手段 (どのようなやり方で)	平成22年度までは、静岡県労働金庫に原資を預託し、預託金の2.5倍相当額を勤労者に対し貸付を行なう勤労者住宅建設資金預託制度であったが、平成23年度からは、勤労者住宅建設資金利子補給制度へ移行し、静岡県労働金庫が貸し付ける住宅建設資金の内、利子0.5%分の金額を補助することにより、引き続き支援する。
成果 (どのような状態にしたいか)	この制度融資を行ない、勤労者の持ち家取得を支援することにより、定住化が図られるとともに、民間による住宅開発等の用地の販売も促進される。

事業の背景・住民の意向	労働者の市内への定住化を促進。また、労働団体からの強い要望もある。
-------------	-----------------------------------

見直し改善の経過	平成23年度貸付分から、利子補給(0.5%)制度へ変更。
----------	------------------------------

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		1,077,081	1,051,506	852,617
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	1,077,081	1,051,506	852,617
人件費	職員数(人)	0.05	0.05	0.05
	人件費	331	316	302
総事業費		1,077,412	1,051,822	852,919

投入コスト(千円)

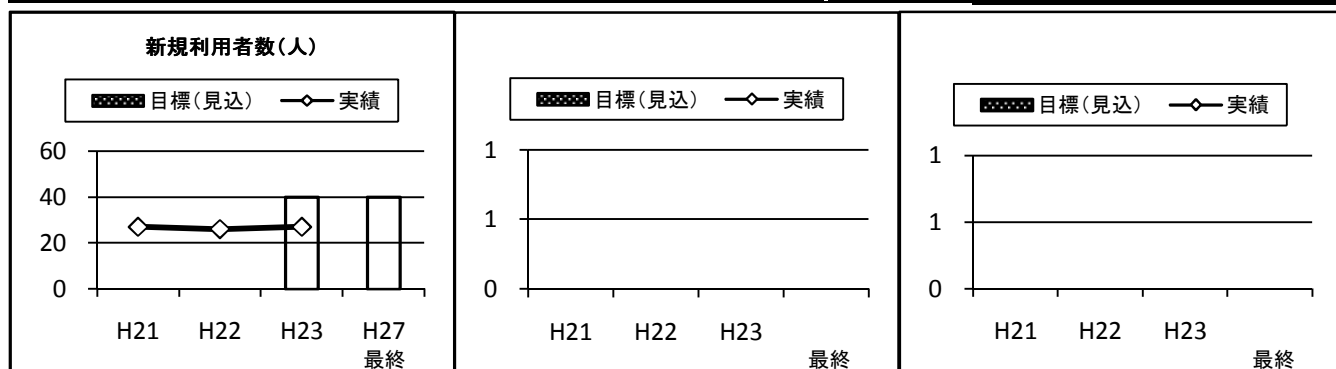
年度	投入コスト(千円)
H21	1,077,412
H22	1,051,822
H23	852,919

● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	新規実績27件・260,000千円、貸付総件数326件・2,368,765千円
平成22年度	新規実績26件・260,000千円、貸付総件数289件・2,129,933千円
平成23年度	新規実績27件・644千円(利子補給額)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
新規利用者数(人)	27	26	40	27	H27	40	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	新規利用者数(人)	経済・雇用状況等から横ばい状態である。なお、平成23年度から利子補給制度に移行した。

所属 長 評 価	課題等	当制度を有効に利用してもらい、御殿場に居住を構える市民の人口増大を図る。
	改善内容、 今後の方向 性等	金融機関とも連携して制度の利用を促進する。

・担当部長による評価

評価コメント	利子補給の利用者増加を図るための検討が必要。
--------	------------------------

基本目標4

事業名	中小企業勤労者福祉推進事業(ベネフィ駿東)	整理番号	45104-020
所管部署	産業水道部 商工観光課 商工労政スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 8 年度 ～			
根拠法令・要綱等				
基本計画における位置づけ	基本政策	4-5 就労のための能力向上と福利厚生 の充実	関連政策	
	政策	4-5-1 就労のための意欲・能力の向上と福利厚生 の充実		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	中小企業と大企業との労働福祉格差を縮小し、中小企業勤労者が生涯にわたり豊かで充実した生活を送ることができるように在職中の生活の安定、健康の維持増進、老後生活の安定など総合的な福祉の向上を図る。
対象 (誰・何を)	御殿場市・裾野市・小山町・長泉町に事業所を有する中小企業(常時雇用する従業員300人以下の法人または個人、ただし、小売業、飲食業、サービス業は50人以下、卸売業にあっては100人)に勤務する者及び事業主。
手段 (どのようなやり方で)	中小企業が単独では実施しがたい労働福祉の諸制度、諸施策について市町村単位(二市二町)に、中小企業の勤労者と事業主が協力して「中小企業勤労者福祉サービスセンター」を設立し、総合的な福祉事業を行なうことに対して管理運営費などの助成をする。
成果 (どのような状態にしたいか)	組織の強化が図られるとともに、勤労者の福利厚生が一層充実される。

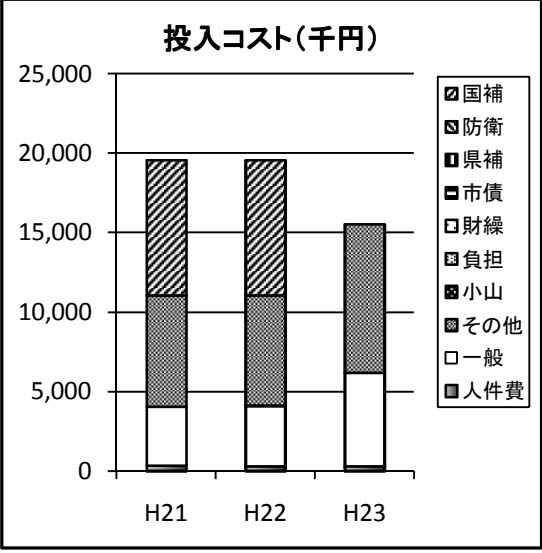
事業の背景・住民の意向	平成8年度に御殿場市、裾野市、長泉町、小山町で協定書を締結し、広域団体として県の補助を受け事業開始。平成11年度からは国庫補助(管理運営費の2分の1補助)に切り替え。平成13年度に共済会を法人化した。平成23年度から国庫補助が打ち切れ、2市2町で運営補助をしている。
-------------	---

見直し改善の経過	平成13年6月に財団法人化。 会員数もここ数年増加している。H17 3,216名 H18 3,378名 H19 3,529名 H20 3,580名 H21 3,880名 H22 3,897名 H23 4,039名
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		19,239	19,239	15,220
(事業費の財源内訳)	国補	8,500	8,500	
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	7,012	6,945	9,332
	一般	3,727	3,794	5,888
人件費	職員数(人)	0.05	0.05	0.05
	人件費	331	316	302
総事業費		19,570	19,555	15,522

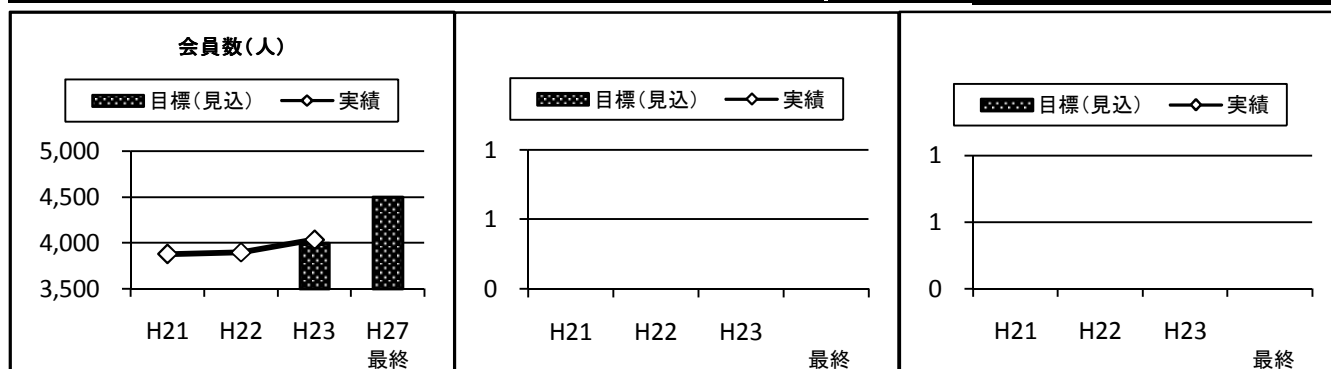


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	共済事業(計1071件・総給付金額20562千円)、福利厚生事業(事業費26169千円、イベント、スポーツ大会、業務提携施設利用助成、宿泊費補助、幹旋事業)、自己啓発事業(事業費1450千円、教室開催)、健康増進事業(事業費3854千円、健康診断補助、施設利用補助、健康講座)
平成22年度	共済事業(計1022件・総給付金額18440千円)、福利厚生事業(事業費24136千円、イベント、スポーツ大会、業務提携施設利用助成、宿泊費補助、幹旋事業)、自己啓発事業(事業費1273千円、教室開催)、健康増進事業(事業費3744千円、健康診断補助、施設利用補助、健康講座)
平成23年度	共済事業(計938件・総給付金額14500千円)、福利厚生事業(事業費21758千円、イベント、スポーツ大会、業務提携施設利用助成、宿泊費補助、幹旋事業)、自己啓発事業(事業費1195千円、教室開催)、健康増進事業(事業費3649千円、健康診断補助、施設利用補助、健康講座)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
会員数(人)	3,880	3,897	4,000	4,035	H27	4,500	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	会員数(人)	会員数は順調に増加している。平成23年度から国庫補助金が打ち切られることから、事務室を職業訓練センターに移して経費の削減を図った。

所属 長 評 価	課題等	法改正に伴い平成25年度までに公益財団法人格の認可が必要となる。
	改善内容、 今後の方向 性等	平成24年度に法人格申請を行う。

・担当部長による評価

評価コメント	中小企業勤労者の福祉厚生が充分に図られている。
--------	-------------------------